

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第85期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 ダイジェット工業株式会社

【英訳名】 DIJET INDUSTRIAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 生悦住 歩

【本店の所在の場所】 大阪市平野区加美東二丁目1番18号

【電話番号】 06(6791)6781(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 生悦住 英 臣

【最寄りの連絡場所】 大阪市平野区加美東二丁目1番18号

【電話番号】 06(6791)6781(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 生悦住 英 臣

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	11,130,032	11,776,779	9,321,454	6,609,117	8,317,981
経常利益又は経常損失() (千円)	747,548	643,249	370,466	905,777	216,608
当期純利益又は当期純損失() (千円)	643,916	492,901	1,286,823	1,261,220	160,215
包括利益 (千円)					329,576
純資産額 (千円)	7,779,016	7,658,172	5,912,842	4,847,529	5,176,465
総資産額 (千円)	15,853,426	15,313,283	14,436,163	13,834,771	13,288,665
1株当たり純資産額 (円)	260.12	256.24	198.05	162.40	173.45
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額() (円)	23.25	16.49	43.08	42.25	5.37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	21.53				
自己資本比率 (%)	49.1	50.0	41.0	35.0	39.0
自己資本利益率 (%)	8.8	6.4	19.0	23.4	3.2
株価収益率 (倍)	12.3	14.4			25.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	776,202	1,039,050	553,861	150,540	855,381
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	368,030	799,127	872,363	277,971	86,076
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	384,218	468,669	1,225,072	149,424	1,343,078
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,450,534	1,197,757	2,102,632	2,116,729	1,704,181
従業員数 (名)	538(97)	541(99)	545(121)	534(119)	463(92)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	10,926,914	11,550,248	9,159,887	6,503,483	8,154,919
経常利益又は経常損失() (千円)	730,345	609,922	382,571	906,982	189,348
当期純利益又は当期純損失() (千円)	612,866	463,369	1,284,884	1,370,907	137,883
資本金 (千円)	3,099,194	3,099,194	3,099,194	3,099,194	3,099,194
発行済株式総数 (千株)	29,929	29,929	29,929	29,929	29,929
純資産額 (千円)	7,797,497	7,675,578	5,936,561	4,772,456	5,104,421
総資産額 (千円)	15,866,004	15,322,358	14,449,908	13,744,498	13,198,351
1株当たり純資産額 (円)	260.73	256.83	198.84	159.89	171.04
1株当たり配当額 (円)	6	6	3		
(内1株当たり中間配当額) (円)	()	(3)	(3)	()	()
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額() (円)	22.13	15.50	43.02	45.93	4.62
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	20.49				
自己資本比率 (%)	49.1	50.1	41.1	34.7	38.7
自己資本利益率 (%)	8.3	6.0	18.9	25.6	2.8
株価収益率 (倍)	12.9	15.3			29.4
配当性向 (%)	27.1	38.7			
従業員数 (名)	508(90)	512(92)	517(113)	528(118)	457(91)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 第82期及び第85期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第83期及び第84期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和13年10月	小林鋳業株式会社の内地事業所として超硬工具の製造を開始。
昭和25年12月	在内地資産の現物出資により百年工業株式会社に改組し、新しく発足。
昭和29年3月	生悦住貞太郎(故人)が社長に就任、経営の刷新と技術陣の強化をはかり特に品質の均一化と画期的な優秀品の製造に専念。
昭和29年6月	ダイジェット工業株式会社に商号変更。
昭和33年4月	日本工業規格表示許可工場となる(J I S H5501超硬合金)。
昭和37年6月	大阪証券取引所市場第2部に上場。
昭和38年11月	本社社屋を新築。
昭和45年4月	名古屋証券取引所市場第2部に上場。
昭和52年10月	生悦住 望が社長に就任。
昭和55年10月	本社に技術研究所を新築。
昭和57年5月	米国駐在員事務所開設。
昭和58年10月	米国駐在員事務所を閉鎖し、新たに100%出資子会社ダイジェット・インコーポレーテッドを設立(現・連結子会社)。
昭和60年2月	英国ハーツ・ウェルイン・ガーデン市に欧州駐在員事務所を開設。
昭和60年3月	大阪府富田林市に富田林工場新築。
昭和60年11月	愛知県知立市に名古屋工場を新築移転。
昭和60年12月	東京証券取引所市場第2部に上場。
平成元年9月	東京証券取引所、大阪証券取引所及び名古屋証券取引所の市場第1部銘柄に指定。
平成3年4月	欧州駐在員事務所をヨーロッパ支店に昇格。
平成3年7月	茨城県水海道市(現常総市)につくば工場を新築。
平成4年5月	三重県青山町(現伊賀市)に三重工場を新築。 ダイジェット・ビジネスサービス有限会社を設立(現・非連結子会社)。
平成8年2月	バンコク駐在員事務所開設。
平成8年3月	三重合金工場操業開始。
平成9年12月	品質マネジメントシステムISO9001認証取得。
平成13年5月	環境マネジメントシステムISO14001認証取得。
平成14年10月	上海駐在員事務所開設。
平成17年6月	名古屋証券取引所上場廃止。
平成17年12月	三重原料工場操業開始。
平成18年6月	生悦住 望が会長(現任)に、生悦住 歩が社長(現任)に就任。
平成18年12月	広東駐在員事務所開設。
平成19年4月	ムンバイ駐在員事務所開設。
平成21年1月	三重工具第二工場操業開始。
平成21年7月	大連支所開設。
平成22年3月	つくば事業所及び名古屋工場を休止。
平成22年10月	武漢支所開設。

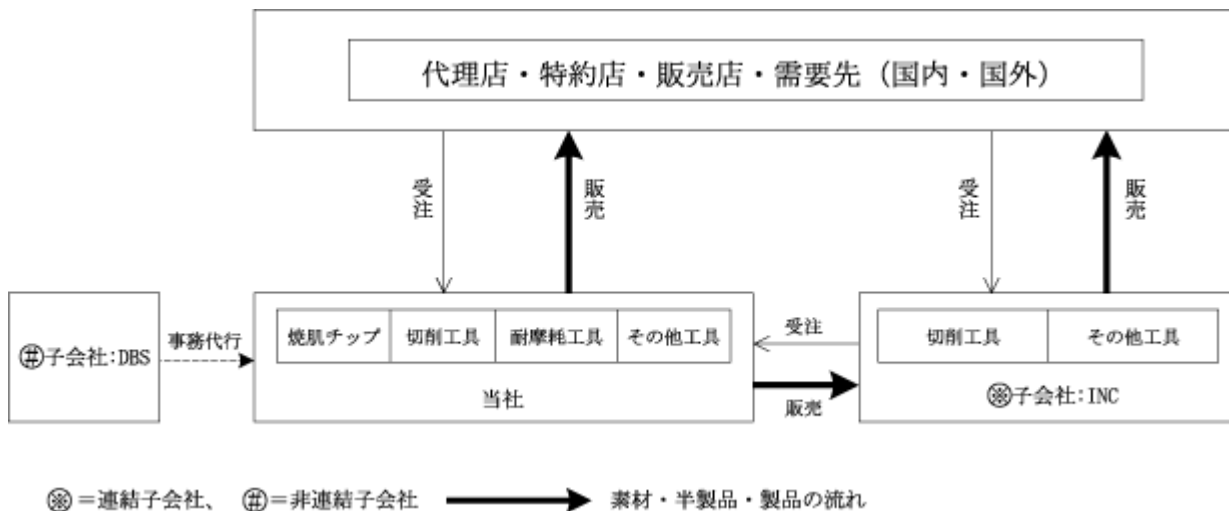
3 【事業の内容】

当社グループ(当社、連結子会社、非連結子会社)は、当社および子会社2社(国内法人1社、米国法人1社)で構成され、それぞれ主として超硬工具の製造販売とそれに関連するサービス等を行っております。

当社グループが行っている事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

- 〔焼肌チップ〕 当社が直接需要先より受注し、生産、販売を行っております。
- 〔切削工具〕 当社が製造しております。販売は当社および子会社：ダイジェット・インコーポレーテッド(米国法人、略称INC)が行っており、販売方式・販売先については、代理店・特約店・販売店を通じて販売するほか、需要先への直販も行っております。
- 〔耐摩耗工具〕 当社が直接需要先より受注し、生産、販売を行っております。
- 〔その他〕 当社およびINCは、上記製品に付帯した工具類を製造・販売しております。販売方式、販売先については、切削工具の場合と同様であります。また、子会社：ダイジェット・ビジネスサービス(有)(略称DBS)は保険契約代理業等を営んでおり、当社はDBSに事務業務の代行を依頼しております。

以上の状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

平成23年3月31日現在

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ダイジェット・ インコーポレーテッド	米国 ミシガン州 プリモス市	84,070	超硬工具の 販売	100.0	当社製品の販売並びに技術支援・ 人材派遣 役員の兼任 1名

- (注) 1 上記子会社は、特定子会社に該当していません。
 2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 3 上記以外に非連結子会社が1社あります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

事業部門等の名称	従業員数(名)
焼肌チップ製造	117(34)
切削工具製造	83(34)
耐摩耗工具製造	35(4)
全社(共通)	228(20)
合計	463(92)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。
 4 当社グループは単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。
 5 前連結会計年度末に比べ従業員数が71名減少しておりますが、主として前連結会計年度につくば事業所と名古屋工場を休止し、それぞれの事業所に勤務する正社員を対象に希望退職者の募集を行い、平成22年3月31日付で42名が退職したことによります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
457(91)	42.0	19.8	4,453

- (注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 4 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。
 5 前事業年度末に比べ従業員数が71名減少しておりますが、主として前事業年度につくば事業所と名古屋工場を休止し、それぞれの事業所に勤務する正社員を対象に希望退職者の募集を行い、平成22年3月31日付で42名が退職したことによります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにはダイジェット工業労働組合(企業内組合)が組織(組合員数371名)されております。なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、ユーロ圏での財政不安、国内の経済対策効果の一巡、円高の進行に対する懸念等の影響で停滞局面も見られましたが、中国を始めとするアジア諸国の好調な経済環境に牽引された生産活動の活発化などを背景に、緩やかな回復基調を辿りました。

当社グループにおきましては、国内向け・海外向けともに販売は総じて堅調に推移し、通期の売上高は前年同期比25.9%増の8,317百万円となりました。

収益面では、前期より取り組んでおります収益構造改革の成果が表れ、期後半より収益性は急速に回復し、売上高が堅調に推移したこともあり、当連結会計年度の経営成績は営業利益279百万円(前年同期は営業損失829百万円)、経常利益216百万円(前年同期は経常損失905百万円)、当期純利益160百万円(前年同期は当期純損失1,261百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は前連結会計年度末と比べ、412百万円減少し1,704百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは855百万円であり、前年同期と比べ704百万円の増加となりました。変動の主な要因は、税金等調整前当期純利益が185百万円と前年同期と比べ1,423百万円増加し、棚卸資産の増減額が 90百万円と前年同期と比べ901百万円減少したことあります。

投資活動によるキャッシュ・フローは86百万円であり、前年同期と比べ364百万円の増加となりました。変動の主な要因は、有形固定資産の売却による収入が562百万円と前年同期と比べ560百万円増加し、定期預金の預け入れによる支出が 300百万円と前年同期と比べ 300百万円増加したことあります。

財務活動によるキャッシュ・フローは 1,343百万円であり、前年同期と比べ1,492百万円の減少となりました。変動の主な要因は、借入れによる収入が8,630百万円と前年同期と比べ580百万円増加し、借入金の返済による支出が 9,936百万円と前年同期と比べ 2,071百万円増加したことあります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは事業の種類として、超硬合金・工具の製造及び製品等の販売を営んでいる単一事業であり、当連結会計年度における生産、受注及び販売実績は次のとおりであります。

(1) 生産実績

製品	当連結会計年度 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
焼肌チップ	1,863,402	31.1
切削工具	4,982,004	60.3
耐摩耗工具	1,478,673	9.9
その他	1,953	8.5
合計	8,326,032	41.7

(注) 1 金額は販売価格をもって計上しております。
 2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループでは、一部見込による生産もありますので、次表は契約の成立したものを受注高として計上し、契約成立後未出荷のものを受注残高として計上しております。

製品	当連結会計年度 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
焼肌チップ	1,860,565	24.8	100,644	25.2
切削工具	5,125,441	30.1	592,273	51.6
耐摩耗工具	1,517,073	3.2	182,623	11.1
その他	15,352	23.0	4,162	43.5
合計	8,518,431	23.1	879,702	29.5

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

製品	当連結会計年度 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
焼肌チップ	1,840,323	28.4
切削工具	4,923,778	30.4
耐摩耗工具	1,539,789	11.3
その他	14,091	17.7
合計	8,317,981	25.9

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2 販売実績における主な相手先別の記載は、当該割合が10%未満のため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

日本経済は東日本大震災の影響により当面は弱い動きで推移すると思われ、当超硬工具業界におきましても、原材料価格が前例のないほどの高騰を続けているなど、当社グループを取り巻く経営環境は非常に厳しい状況が継続すると予想されます。

当社グループといたしましては、金型用工具など得意分野の育成強化とともに好調な中国やインド市場を中心に輸出を拡大し、さらには、時代の要請に適応した新製品および新材種の開発につとめ、売上の増大を図ってまいります。

また、収益構造改革をいっそう推進し、経営資源の集中と効率化を図り、徹底した生産効率の向上による原価低減を行ない、製品の選別や絞込みを進めるなど収益性の向上につとめます。

一方、当社では企業の社会的責任を自覚し、コンプライアンス体制の整備および運用につとめるとともに環境保全活動にも積極的に取り組み、引き続き社会貢献につとめてまいります。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりです。

1 基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の事業特性並びに株主をはじめとする国内外の顧客・社員・取引先等の各ステークホルダーとの間に築かれた関係や当社の企業価値の本源を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保し、継続的若しくは持続的に向上させる者であることが必要と考えております。

また、当社は、当社株式に対する大規模な買付行為が行われた際に、これに応じられるかどうかは、最終的には株主の皆様の自由な意思と判断によるべきものであると考えておりますが、一方では、大規模な買付行為の中には、その目的等から見て当社の企業価値ひいては株主共同の利益に明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、当社の取締役会が代替案を提案するための必要な情報や時間を与えることなく行われるもの、当社と当社のステークホルダーとの関係を損ねるおそれのあるもの等、企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも想定されます。

当社では、このような当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するような大規模な買付行為を行う者は当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えております。

2 基本方針の実現に資する取組み

基本方針の実現に資する特別な取組み

()企業価値向上の取組み

当社は、1938年に創業以来、超硬合金・超硬工具の専門メーカーとして、「独創性豊かな技術開発で世界に貢献する」ことを経営理念に掲げ、新技術・新製品の創造による成長の持続を目指しております。

また、当社は、素材の開発から一貫した製品づくりを行い、国内外の幅広い需要家に提供していく中で、時代に即した事業体制の構築を進め、中期経営目標においても「高付加価値製品の開発による企業収益の向上」「海外売上高比率の向上」「スピードとチャレンジ」「社会的責任の達成と社会貢献」を掲げ、将来に向けて企業価値の向上に取り組んでおります。

さらに、当社は、継続して社会から信頼され、企業倫理に則した公正な事業活動を推進していくために、取締役をはじめ全従業員に対する行動の基本方針としての行動規範及び行動規準を遵守し、内部統制システムを整備してコンプライアンス重視の経営体制を進めております。

このような取組みを通じて、当社は、社会的責任を果たすべく透明性・健全性の高い効率的な経営活動を実現し、株主をはじめとする各ステークホルダーに最大限に配慮しながら、継続的、安定的に収益を確保し、企業価値を高めることが経営の最重要課題と考えております。

()コーポレートガバナンスの充実への取組み

当社は、6名からなる取締役会を最高の意思決定及び監督機関とし、取締役に4名の業務役員を加えた経営会議を構成し、業績の月次進捗状況等、経営全般にわたり情報の共有化を図り、迅速な意思決定と効率的な事業運営を図っております。

また、当社は監査役制度を採用しており、社外監査役2名を含む4名の監査役は監査役会を構成し、各監

査役の情報共有化を図るとともに、取締役会、経営会議のほか重要な会議に出席し、取締役の業務執行を厳重に監視するとともに、各事業部門についても業務監査を実施し、厳正な監視を行っております。

さらに、当社は、経営理念を実現し事業活動を展開することにより、社会へ貢献し、その社会的責任を果たすことを目指してまいりましたが、経営環境が大きく変化していく中で今後も社会から信頼され、企業倫理に則した公正な事業活動を推進し、内部統制システムを整備していくことが必要であり、重要であると考えております。

そのため、取締役をはじめ全従業員に対する行動の基本方針として、行動規範及び行動規準を定めて遵守に努めているほか、取締役相互の業務執行の監督等による法令違反行為の未然防止等、コンプライアンス重視の経営体制を進めております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させ、上記基本方針を実現するため、平成20年6月27日開催の第82回定時株主総会において株主の皆様のご承認を得て、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策」（買収防衛策）（以下、「本プラン」といいます。）を導入しております。

本プランでは、当社株式に対し20%以上の大規模買付行為（市場取引、公開買付等の具体的な買付方法の如何を問いませんが、あらかじめ当社取締役会が同意したものを除きます。）を行おうとする者（以下、「大規模買付者」といいます。）が大規模買付行為実施前に遵守すべき、大規模買付行為に関する合理的なルール（以下、「大規模買付ルール」といいます。）を定めております。

大規模買付ルールは、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、当社取締役会の意見を提供し、更には当社株主の皆様が当社取締役会の代替案の提示を受ける機会を確保することを目的としております。当社取締役会は、大規模買付者に対し、大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に提供することを要請し、当該情報の提供完了後、大規模買付行為の評価検討のための期間を設定し、当社取締役会としての意見形成や必要に応じ代替案の策定を行い、公表することとします。

従いまして、大規模買付行為は、取締役会の評価検討の期間の経過後にのみ開始されるものとします。大規模買付者が、大規模買付ルールを遵守した場合は、当社取締役会は、当該大規模買付行為が、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく毀損することが明白と判断される場合を除き、対抗措置をとりません。

ただし、大規模買付者が、大規模買付ルールを遵守しなかった場合、遵守しても大規模買付行為が当社に回復し難い損害をもたらす等、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合には、当社取締役会は、当社企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として、対抗措置をとることがあります。なお、対抗措置の中には例えば既存の株主に対する新株予約権の無償割当等の措置を含んでおります。

このように、対抗措置をとる場合には、その判断の合理性及び公正性を担保するために、当社取締役会は、対抗措置を発動するか否かの判断に際して、独立委員会の勧告を最大限尊重するものとします。

本プランは、平成23年6月29日開催の当社定時株主総会において株主の皆様にご承認を賜り継続しており、その有効期限は平成26年6月までに終了する事業年度のうち最終のものに関する当社定時株主総会終結時までとなっております。

3 具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

基本方針の実現に資する特別な取組み

上記2 に記載した企業価値向上への取組みやコーポレートガバナンスの充実への取組みは、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的、安定的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、当社の基本方針に沿うものです。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

本プランは、大規模買付行為が行われる際に、株主の皆様が判断し、あるいは取締役会が代替案を提案するために必要十分な情報や時間を確保する等、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確

保するための取組みであり基本方針に沿うものであります。

また、買収防衛策に関する指針において定める三原則を完全に充足していること及び経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容も踏まえたものとなっていること、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上の目的をもって継続されていること、株主の合理的意思に依拠したものであること、独立性の高い社外者の判断の重視、合理的な客観的発動要件の設定していること、デッドハンド型買収防衛策やスローハンド型買収防衛策ではないこと等、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益に合致し、当社の会社社員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

・財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動

当社グループの営業品目の圧倒的な部分は生産財であり、主に金属加工分野で消耗品として使用されており、需要は時の経済状況の影響を受け、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、急速かつ世界的な景気後退により、当社グループの売上高は継続的に低い水準で推移し、収益性が悪化したため、2連結会計年度連続して経常損失を計上しておりましたが、当連結会計年度は経常利益を計上したため、(継続企業の前提に関する重要事象等)は解消しております。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループにおいて、研究開発活動は連結財務諸表を作成する当社のみが行っております。当社の研究開発活動については以下のとおりであります。

主な研究開発課題としては、環境に配慮した高精度で高能率な工具の研究開発を第一目標としております。例えば、省タングステンおよび脱タングステン製品の研究開発では、WC含有量を30%以上削減して転削・旋削工具への適用が期待される「SC合金(Super Cermet)」、脱W化を実現した耐摩耗用途向けの炭窒化チタン系複合材料「サーメタルCT500」、コーティング膜の性能改善により大幅に工具寿命を改善した鋳鉄旋削加工用のCVDコーティング新材種「JC050W(Beeコート)」等を開発・商品化しました。一方、金型および一般フライス加工用工具関連では、独自の3次元形状を有した低抵抗形小型チップを用いて、刃先交換式ながら10(2枚刃)～32(8枚刃)の多刃仕様でソリッド工具並みの高速・高能率加工を実現した小径多刃モジュラーヘッド「QMミルMPM形」を商品化しました。また、オール超硬シャンクアーバ『頑固一徹』に取り付け可能なオール超硬・ラジアスタイプモジュラーヘッド「SヘッドSMSA形」の商品化により、一般鋼からステンレス鋼、耐熱合金・チタン合金の高速・高能率加工とソリッド工具に匹敵する高精度加工を実現しました。その他、新しい中心刃形状と溝形状の組み合わせによって、肩削り加工、溝加工のみならず突込み加工の性能を大幅に向上させた高性能・高能率ソリッドエンドミル「3枚刃スーパーワンカットエンドミルDV-SOCS3形」を商品化しました。旋削工具では、高速ステンレス中～荒加工用として切屑処理能力を備えたプレーカー形状と耐久性に優れた新開発の専用母材および耐摩耗性に優れた新CVDコーティングを用いたステンレス鋼高速旋削

加工用チップ「SZプレーカーチップ」C525X」を商品化しました。

また、当連結会計年度の試作製造・技術改良等を含めた研究開発活動に要した費用は377百万円でありま
す。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)重要な会計方針及び見積りについて

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき
作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって、当社経営陣は資産、負債及び収入・費用の各
報告数値に影響を与える見積りの仮定を過去の実績や状況に応じて合理的に設定し、算定しております
が、状況の変化によりこれらの見積りと異なる場合があります。

(2)当連結会計年度末の財政状態の分析

(資産)

資産は前連結会計年度末に比べ546百万円減少し13,288百万円となりました。このうち流動資産は47
百万円の増加、固定資産は593百万円の減少でありました。

流動資産の変動の主な要因は、受取手形及び売掛金が125百万円、たな卸資産が71百万円増加したこ
とに対し、現金及び預金が112百万円減少したことであります。

固定資産のうち、有形固定資産は922百万円減少しました。変動の主な要因は、旧つくば事業所の売却
による減少552百万円、減価償却費の計上504百万円、設備投資の実施159百万円でありました。投資その他
の資産は318百万円増加しました。変動の主な要因は、投資有価証券が一部の保有銘柄の株価の上昇を
受け320百万円増加したことであります。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べ875百万円減少し、8,112百万円となりました。このうち流動負債は739
百万円の減少、固定負債は135百万円の減少でありました。

流動負債の変動の主な要因は、支払手形及び買掛金が352百万円増加したことに対し、短期借入金が
961百万円減少したことであります。

固定負債の変動の主な要因は、退職給付引当金が95百万円、長期繰延税金負債が133百万円増加したこ
とに対し、長期借入金が344百万円減少したことであります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ328百万円増加し5,176百万円となりました。株主資本は、当期純利
益が160百万円であったこと等により4,905百万円となりました。また、株式の時価評価等によりその他
の包括利益累計額は169百万円増加し270百万円となりました。

(3)当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、前年同期比25.9%増の8,317百万円となりました。このうち、国内
向けは前年同期比23.7%増の5,734百万円、海外向けは前年同期比30.9%増の2,583百万円でありました。
連結売上高に占める輸出の割合は31.1%となり、前年同期から1.2ポイント上昇いたしました。製品別
では、焼肌チップが前年同期比28.4%増の1,840百万円、切削工具が前年同期比30.4%増の4,923百万
円、耐摩耗工具が前年同期比11.3%増の1,539百万円となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価率は前年同期に比べ10.6ポイント改善し、71.6%となりました。改善の主な要因といたしま

しては、売上高の増加に伴う各事業所の操業度上昇や、前連結会計年度から取り組んでおります収益構造改革の推進による収益性の回復があります。

販売費及び一般管理費は前年同期比4.1%増の2,084百万円となりました。増加の主な要因としましては、売上高の増加に伴う運搬費、支払手数料の増加や、広告宣伝費の増加等があります。

(営業損益)

売上高の増加、売上原価率の改善を受け、営業損益は279百万円の利益(前年同期は829百万円の損失)となりました。

(営業外損益)

受取配当金の増加等により、営業外収益は前年同期比12.0%増の65百万円となりました。営業外費用は為替差損の増加がありましたが、支払手数料の減少等があり、前年同期比5.2%減の128百万円となりました。

(経常損益)

営業外損益はほぼ前年同期並でありましたが、営業損益の大幅な回復を受け、経常損益は216百万円の利益(前年同期は905百万円の損失)となりました。

(特別損益)

資産除去債務会計基準の適用による影響額として18百万円、株価の下落による投資有価証券の評価損として9百万円それぞれ特別損失として計上いたしました。

(当期純損益)

経常損益の大幅な回復を受け、当期純損益は160百万円の利益(前年同期は1,261百万円の損失)となりました。

(4)当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は855百万円でありました(前年同期は150百万円の獲得)。資金流入の主な要因は、税金等調整前当期純利益185百万円、減価償却費507百万円、仕入債務の増加356百万円であり、資金流出の主な要因は、売上債権の増加136百万円、利息の支払額103百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により獲得した資金は86百万円でありました(前年同期は277百万円の流出)。主な要因は、設備の売却562百万円、設備投資159百万円、定期預金の預入300百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により流出した資金は1,343百万円でありました(前年同期は149百万円の獲得)。主な要因は借入金の返済による支出9,936百万円に対し、借入による収入が8,630百万円であったことであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末と比べ、412百万円減少し1,704百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に、総額159百万円の設備投資を実施いたしました。主なものは生産増強及び維持更新投資を中心に合金製造設備75百万円、切削工具製造設備35百万円、耐摩耗工具製造設備15百万円でありま

す。
 また、当連結会計年度において以下の遊休資産を売却いたしました。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	売却時期	前期末帳簿価額 (千円)
(提出会社) つくば工場	茨城県常総市	遊休資産	平成22年9月	552,708

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門等 の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具器具 備品		合計
本社・工場 (大阪市平野区)	焼肌チップ 切削工具 耐摩耗工具 全社管理 業務・販売 業務	合金・切削 工具・耐摩 耗工具製造 設備 その他設備	167,984	475,227	260,245 (13,449)		30,220	933,677	264[52]
三重合金工場 三重工場 (三重県伊賀市)	焼肌チップ 切削工具	合金・切削 工具製造設 備	910,417	564,187	416,714 (26,570)	302,936	17,633	2,211,889	88[29]
富田林工場 (大阪府富田林 市)	焼肌チップ	合金製造 設備	51,707	101,301	272,920 (3,328)		6,219	432,148	30[10]

(注) 1 帳簿価額の金額には消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の主要な設備は下記のとおりです。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具器具 備品	合計
名古屋工場 (愛知県知立市)	遊休資産	9,660		124,339 (1,484)			133,999

3 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書きしております。

4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりです。

事業所名 (所在地)	事業部門等 の名称	設備の内容	期末 台数	リース 契約期間	年間 リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
本社・工場 (大阪市平野区)	焼肌チップ 切削工具 耐摩耗工具	合金製造設備 切削工具製造設備 耐摩耗工具製造設備 その他設備	5	5~7年	41,818	43,136
三重合金工場 三重工場 (三重県伊賀市)	焼肌チップ 切削工具	合金製造設備 切削工具製造設備	11	7年	52,364	84,709

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門等 の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具器具 備品		合計
ダイジェット・ インコーポレー テッド	本社工場 (米国 ミシガン州)		事務用 機器			[558]				6[1]

- (注) 1 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は3,295千円であります。賃借している土地の面積につ
ては、[]で外書きしております。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1)新設

特記すべき事項はありません。

(2)除却

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	29,929,996	29,929,996	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	29,929,996	29,929,996		

(注) 発行済株式数には現物出資による発行株式40,000株(2,000千円)が含まれております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)1	2,952,064	29,929,996	364,153	3,099,194	360,846	3,043,016

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成23年6月29日開催の定時株主総会において、資本準備金を1,353,735千円減少することを決議しております。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		32	38	178	22	4	3,989	4,263	
所有株式数(単元)		9,151	171	3,535	324	23	16,461	29,665	264,996
所有株式数の割合(%)		30.59	0.57	11.89	1.08	0.07	55.80	100.00	

(注) 株主名簿上の自己株式86,637株は「個人その他」に86単元、「単元未満株式の状況」に637株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ダイジェット持株会	大阪市平野区加美東2丁目1番18号 ダイジェット工業株式会社総務部内	1,544	5.16
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	1,476	4.93
生悦住 望	大阪市阿倍野区	1,363	4.55
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,244	4.15
ダイジェット取引先持株会	大阪市平野区加美東2丁目1番18号 ダイジェット工業株式会社総務部内	1,193	3.98
佐藤 英武	名古屋市緑区	1,025	3.42
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	855	2.85
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18番6号	827	2.76
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	704	2.35
ダイジェット工業従業員持株会	大阪市平野区加美東2丁目1番18号 ダイジェット工業株式会社総務部内	528	1.76
計		10,759	35.91

(注) ダイジェット持株会は当社の得意先により、ダイジェット取引先持株会は当社の仕入先により、ダイジェット工業従業員持株会は当社の従業員により構成されております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 86,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,579,000	29,579	同上
単元未満株式	普通株式 264,996		同上
発行済株式総数	29,929,996		
総株主の議決権		29,579	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式637株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイジェット工業株式会社	大阪市平野区加美東 2丁目1番18号	86,000		86,000	0.28
計		86,000		86,000	0.28

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	5,341	640
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	86,637		86,637	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分の基本方針について、財務体質強化のための内部留保とともに、経営の重要な政策課題として認識しております。

配当に関しましては、安定した配当を維持すべきことを基本方針としており、業績に応じた適正な利益配分を行い、配当性向25%を目標としております。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めており、株主への利益還元之机をを増やす為、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針といたしております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、今期業績動向等を総合的に勘案し、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	375	245	276	180	161
最低(円)	254	196	140	102	79

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	115	116	118	161	145	145
最低(円)	95	92	105	106	125	79

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		生悦住 望	昭和9年7月16日生	昭和36年3月 当社入社 昭和42年11月 合金製造部長 昭和43年5月 取締役就任 昭和44年11月 常務取締役就任 昭和49年5月 専務取締役就任 昭和52年6月 代表取締役専務取締役就任 昭和52年10月 代表取締役社長就任 平成18年6月 代表取締役会長就任(現)	(注)4	1,363
取締役社長 代表取締役		生悦住 歩	昭和37年9月9日生	昭和60年4月 榊富士銀行入行 平成3年6月 当社入社 平成7年6月 取締役就任 国際部長 平成9年6月 常務取締役就任 管理部長兼営業統括部長 平成10年9月 常務取締役 平成13年6月 専務取締役就任 平成15年6月 代表取締役副社長就任 平成18年6月 代表取締役社長就任(現)	(注)4	520
常務取締役	管理及び製造部門担当	中森 茂	昭和23年4月28日生	昭和47年3月 当社入社 平成4年2月 米国ダイジェット・インコーポレーテッド出向 同社代表取締役社長 平成5年9月 当社国際部長 平成9年6月 取締役就任 名古屋支店長 平成11年4月 取締役営業部長 平成13年10月 取締役営業部長兼海外部長兼ウェアパーツ事業部長 平成15年4月 取締役販促本部販促部長 平成15年6月 常務取締役就任 業務本部長 平成18年4月 常務取締役総務・経理担当兼営業本部長 平成19年11月 ダイジェット・インコーポレーテッド代表取締役社長兼任 平成22年4月 当社常務取締役業務全般統轄 平成23年6月 常務取締役管理及び製造部門担当(現)	(注)4	53
常務取締役	営業及び技術部門担当	亀岡 敏治	昭和24年8月27日生	昭和43年3月 当社入社 平成10年5月 発注センター長 平成13年4月 業務役員就任 三重事業所長兼発注センター長 平成15年6月 業務役員製造本部副本部長 平成18年4月 業務役員製造本部三重事業所長 平成20年6月 取締役就任 製造本部長兼生産企画部長 平成22年4月 取締役製造担当兼生産企画部長 平成23年6月 常務取締役営業及び技術部門担当(現)	(注)4	23
取締役	総務部長	中森 茂	昭和27年3月20日生	昭和49年3月 当社入社 平成11年6月 総務部長 平成13年4月 業務役員就任 総務部長 平成15年6月 取締役就任 業務本部副本部長 平成18年4月 取締役総務部長(現)	(注)4	34
取締役	経理部長	生悦住 英臣	昭和27年12月29日生	昭和50年3月 当社入社 平成11年4月 営業部販売促進室長 平成15年6月 業務役員就任 業務本部副本部長 ダイジェット・インコーポレーテッド取締役就任(兼任) 平成18年4月 当社業務役員経理部長 平成23年6月 取締役就任 経理部長(現)	(注)4	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 常勤		久保 隆	昭和23年7月31日生	昭和44年3月 平成8年4月 平成11年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成20年6月	当社入社 つくば事業所長 耐摩事業部長 ダイジェット・カッティングツ ール(株)出向 同社代表取締役社長 当社営業本部素材営業部兼金型・ 耐摩部門営業部長 監査役就任(現)	(注)5	15
監査役 常勤		佐々木 通博	昭和25年1月4日生	昭和49年3月 平成4年2月 平成15年6月 平成19年11月 平成22年6月	当社入社 販売支援部課長 業務本部経理課長 経理部次長 監査役就任(現)	(注)5	5
監査役		久保 元義	昭和13年4月14日生	昭和37年4月 平成3年7月 平成9年6月 平成10年6月 平成13年7月 平成18年11月	安田生命保険(相)入社 安田生命保険(相)取締役就任 安田生命代行(株)代表取締役社長就 任 当社監査役就任(現) (株)メディアネットワーク監査役就 任(現) サンフラッシュ・テクノロジー(株) 取締役就任(現)	(注)5	
監査役		田畑 義二	昭和20年9月20日生	昭和44年4月 平成2年11月 平成10年5月 平成12年6月 平成14年4月 平成17年6月 平成19年7月 平成20年6月	(株)富士銀行入行 (株)富士銀行九段坂支店支店長 (株)富士銀行融資第一部部長 沖電気工事(株)取締役就任 沖ウインタック(株)(沖電気工事(株) より社名変更)代表取締役専務就 任 芝浦沖電設(株)代表取締役社長就任 沖ウインタック(株)非常勤顧問就任 当社監査役就任(現)	(注)5	
計							2,031

(注) 1 監査役 久保元義、田畑義二の両名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 取締役社長 生悦住 歩は、取締役会長 生悦住 望の長男であります。

3 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
中村 悟	昭和25年2月25日生	昭和54年4月 昭和62年4月 平成18年6月	弁護士登録 わかかさ法律事務所(現) 当社補欠監査役就任(現)	1

4 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は株主重視の立場を基本とし、社会的責任を果たすべく透明性・健全性の高い効率的な経営活動をめざしております。このためにも、継続的、安定的に収益を確保し、企業価値を高めることが経営の最重要課題と考えております。

コーポレート・ガバナンス体制

イ．コーポレート・ガバナンス体制の概要とその体制を採用する理由

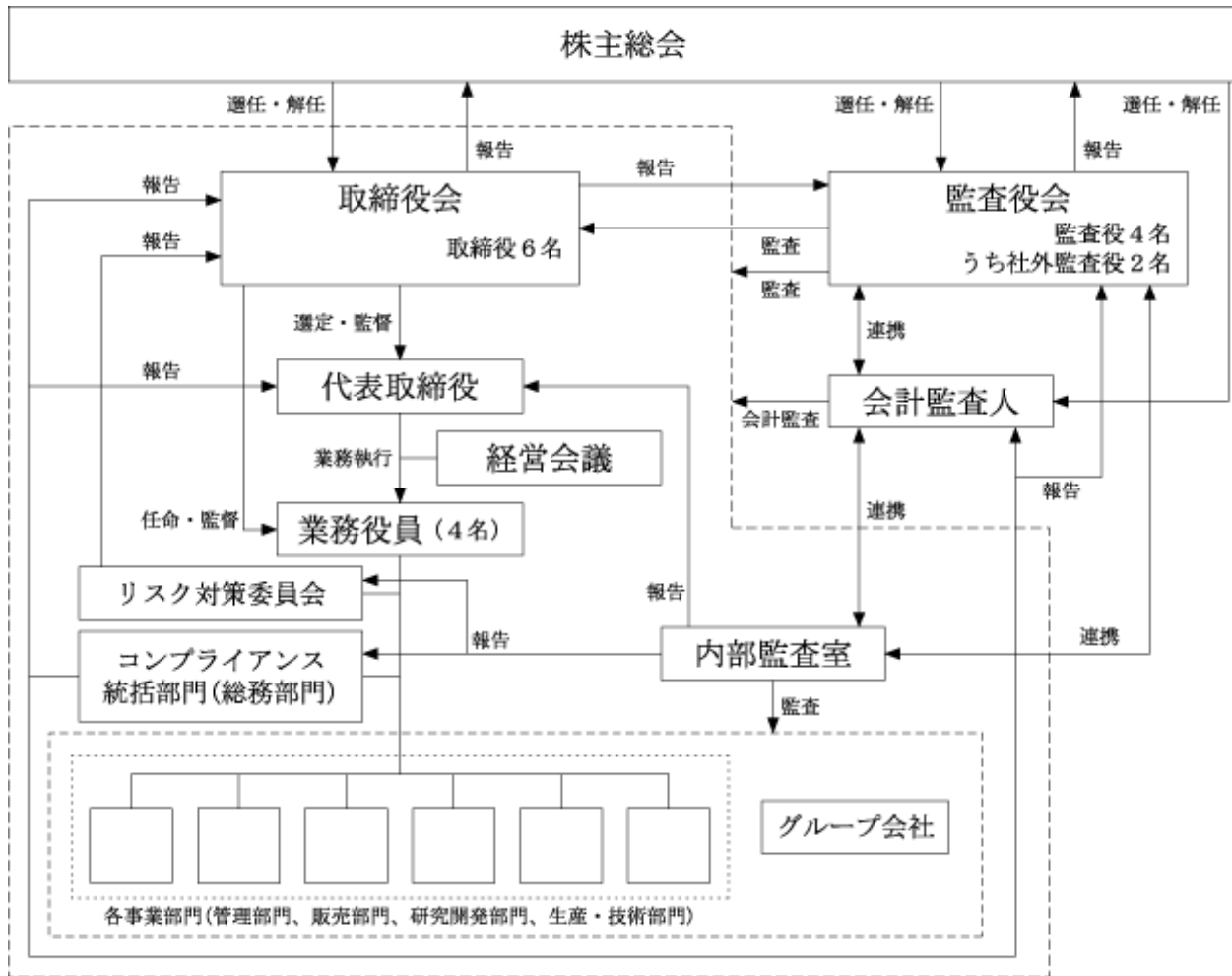
当社におけるコーポレートガバナンス体制につきましては、監査役制度を採用しており、取締役6名、社外監査役2名を含む監査役4名の体制に拠っております。

取締役は、取締役会を定期または必要に応じて臨時に開催し、法令、定款及び取締役会規則等に定められた事項の審議・決定並びに取締役の業務執行状況等を監督・監視しております。また、当社は業務執行の適正化、迅速化並びに監督機能の強化を図るために、取締役会が任命する業務役員を置き、取締役及び業務役員で構成する経営会議を定期または必要に応じて臨時に開催し、経営全般にわたる業務執行の進捗状況等の情報の共有化を図り、迅速な意思決定と効率的な事業運営を図っております。

監査役は、監査役会で定めた監査方針及び計画等に従い、取締役会、経営会議及びその他重要な会議に出席するほか、各業務部門に対してヒヤリング・調査を行い、取締役会の意思決定の過程及び取締役の業務執行状況について監査しております。

当社は、監査役設置会社として、事業環境の変化に柔軟に対応し、効率的かつ迅速な意思決定を行うため、取締役会は工具業界及び社内事情に精通した6名の社内取締役で構成する一方、監査役は社外監査役2名を含んだ4名の体制とすることで監査役制度の充実強化を図り、経営の監督・監視機能を強化しております。また、2名の社外監査役(うち1名を独立役員に指定)は、いずれも独立性が高く、経営者としての豊富な経験と幅広い見識をもった人物を選任しており、社外監査役による独立・公正な立場での監査が実施されることにより、客観性及び中立性を確保した経営の監督・監視機能が有効に機能すると判断しているため、現状の体制を採用しております。

ロ．会社の機関の内容



1．取締役会

取締役全員をもって構成し、定期及び必要に応じて臨時に開催し、取締役及び監査役等が出席し、法令、定款及び取締役会規則等に定められた事項を審議・決定するほか、取締役の業務執行状況の報告等を通じて取締役または業務役員間の意思の疎通を図るとともに、相互に業務執行を監督・監視しております。

2．監査役

構成は、常勤監査役2名、社外監査役2名となっており、取締役会、経営会議及びその他重要な会議に出席し、また、各業務部門へのヒヤリング・調査等を通じ、取締役会の意思決定の過程並びに取締役の業務執行を監査しております。なお、当社は、社外監査役との間において、会社法第427条第1項の規定により同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低限度額となっております。

3．監査役会

監査役全員をもって構成し、法令、定款及び監査役会規則に従い、監査役の監査方針、年間の監査計画等を決定しております。定期または必要に応じて臨時に監査役会を開催し、重要な付議案件の検討、監査内容の報告並びに意見交換等を通じて、情報の共有化及び監査計画の進捗確認を行っております。

4. 経営会議

取締役、監査役及び業務役員全員をもって構成し、原則として取締役会が開催されない月には1回以上または必要に応じて臨時に開催し、年度経営計画・年度予算案、方針管理並びに会社業績の報告及びその対応策等、経営全般にわたる業務執行に関する事項を審議・決定し、情報の共有化を図り、迅速な意思決定と効率的な事業運営を図っております。

5. 会計監査人

当社は、会計監査人として清友監査法人と監査契約を結んでおり、公認会計士矢本博三氏及び和田司氏が会計監査業務を執行し、公認会計士4名がその監査業務に係る補助を行っております。指定社員業務執行社員2氏の監査継続年数は矢本博三氏4年、和田司氏3年であります。なお、当社は、同監査法人との間において、会社法第427条第1項の規定により同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低限度額となっております。

八. 内部統制システムの整備状況

当社は、取締役会において「内部統制システム構築の基本方針」を決議し、次のとおり内部統制システムの整備・運用を図っております。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役をはじめ全従業員に対する行動の基本方針として行動規範及び行動規準を定め、遵守につとめております。

取締役は、取締役会規則に則り取締役会を開催して業務執行の状況を報告するほか、相互に業務執行を監督し、法令定款違反行為を未然に防止し、取締役が他の取締役の法令定款違反行為を発見した場合は直ちに監査役及び取締役会に報告し、その是正を図ります。また、業務執行の適正化、迅速化及び監督機能の強化を図るため、取締役会が任命する業務役員を置き、重要な使用人として社内規定に則り職務を執行しております。

監査役は、監査役会の定める監査の方針及び分担等の監査基準に従って取締役の職務執行を監督し、経営に対する監査機能の強化を図っております。また、当社のコンプライアンス体制及び内部通報制度の運用に問題があると認めるときは、意見を述べるとともに改善策の策定を求めることができるものとしております。また、内部監査機関として執行部門から独立した内部監査室を置き、内部業務監査規定及び財務報告に係る内部統制規定に従って定期的に内部監査またはモニタリングを実施し、内部統制の充実、徹底を図っております。

法令違反その他のコンプライアンスに関する事実についての社内報告体制として、総務部門または監査役を直接の情報受領者とする内部通報制度を整備し、法令定款違反及び社内規定に反する行為を早期に発見し、その予防を図っております。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報及び文書については、文書関係規定に従ってその保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理することとし、必要に応じて10年間は閲覧可能な状態を維持することとしております。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社の事業運営に伴うリスクの管理については、リスク管理規定に従い、リスク対策委員会を設置して社内外のリスクの評価、分析、対応等の検討を行い、各リスクの主管責任部門がその対応策を実施してマニュアルの作成及び研修を必要に応じて行い、そのリスクの低減等に取り組んでおります。また、不測の事態が発生した場合は、危機管理規定に従い、社長指揮下の緊急時対策本部を設置し、迅速かつ適切な対応を行って損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整えております。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会を定期または必要に応じて臨時に開催し、取締役間で意思の疎通を図っております。そのほか、取締役及び業務役員で構成する経営会議を定期に開催し、経営全般にわたる情報の共有化、業務執行の迅速化を図っております。取締役の業務執行については、職務権限規定、業務分掌規定等に従った権限の委譲を行い、その効率化を図っております。

5. 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

業務の適正を確保するため、当社も含めグループ会社全てに適用する行動指針として行動規範及び行動規準を定め、遵守に努めております。

子会社の取締役または監査役を原則として親会社である当社から派遣し、当該取締役が子会社において法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合には、直ちに当社及び子会社の監査役に報告するものとしております。また、グループ会社全てにおいて当社の内部監査室による内部監査を定期的実施し、適正の確保を図っております。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びに当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役が必要と認めその職務を補助すべき使用人を求めた場合には、取締役会は監査役の意見を聴取し、人事担当部門及び関係部門の意見を考慮して専任の使用人を決定し、その使用人は、当社の業務執行に係る役職を兼務せず監査役の指揮命令下で職務を遂行し、取締役及びその他の使用人の指揮命令を受けないものとしております。また、当該使用人の評価は監査役が行い、その任命、解任、人事異動、賃金等の改定については監査役会の同意を必要としております。

7. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及びその他の使用人は、当社の業務または業績に影響を与える重要な事項、法令定款違反、その他のコンプライアンス上の重要な事項について、監査役に都度報告するものとしております。

監査役は、いつでも必要に応じて取締役及びその他の使用人に対し報告を求めることができ、取締役会、経営会議等の重要な会議に出席し、取締役及びその他の使用人の業務執行を監視することとしております。

監査役は、代表取締役社長及び会計監査人と、必要に応じて意見交換を行うことができます。

二. リスク管理体制の整備の状況

当社の事業運営に伴うリスク管理体制は、平時においては、リスク管理規定に従い、リスク対策委員会を設置して社内外のリスクの評価、分析、対応等の検討を行い、各リスクの主管責任部門がその対応策を自部門において作成した規定、ガイドライン並びにマニュアル等に基づき実施し、必要に応じ

てマニュアル等の作成及び研修を行い、そのリスクの低減等に取り組むものとしております。

また、不測の事態が発生した場合においては、社長指揮下の緊急時対策本部を設置し、迅速かつ適切な対応を行うことにより損害を最小限に止める体制をとるものとしております。

内部監査及び監査役監査

内部監査につきましては、内部監査機関として業務執行部門及び内部統制部門より独立した内部監査室(構成員2名)が、内部業務監査規定及び財務報告に係る内部統制規定に従い、定期的に内部監査またはモニタリングを実施しております。

監査役監査につきましては、社外監査役2名を含む4名の監査役が、監査役会で定めた監査方針及び計画等に従い、取締役会、経営会議及びその他重要な会議に出席するほか、各業務部門に対してヒヤリング・調査を行い、取締役会の意思決定の過程及び取締役の業務執行状況について監査しております。なお、常勤監査役佐々木通博氏は、当社の経理部門において通算で15年にわたり決算手続及び財務諸表の作成等に従事し、財務及び会計に関する豊富な実務経験を積んでおり、相当程度の知見を有しております。

監査役と会計監査人との相互連携につきましては、毎年監査前に監査方針、監査計画並びに日程等について意見交換を行うほか、会計監査人の監査日には必要に応じて監査計画の進捗状況、監査実施上の問題点等について情報交換を行っております。また、監査役と内部監査室との相互連携につきましては、内部監査室より随時内部監査またはモニタリングの状況を報告するほか、定期的に意見交換及び情報交換を行っております。内部監査室と会計監査人との相互連携につきましても、同様に、定期的に情報交換及び意見交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役

久保元義氏は、大手金融機関で長年要職を務められ、経営者としての豊富な経験、幅広い知見を有しており、当社の経営全般を適切に監視していただくために社外監査役に選任しております。また、株式会社東京証券取引所及び株式会社大阪証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。さらに、買収防衛策の諮問機関である特別委員会の委員としても選任しております。当事業年度における主な活動状況につきましては、取締役会8回開催のうち6回に出席、監査役会6回開催のうちすべてに出席しており、それぞれで議案・審議等につき必要な発言を適宜行っております。

田畑義二氏は、大手金融機関で長年要職を務められ、金融機関の実務経験、経営者としての豊富な経験並びに幅広い知見を有しており、当社の経営全般を適切に監視していただくために社外監査役に選任しております。当事業年度における主な活動状況につきましては、取締役会8回開催のうち6回に出席、監査役会6回開催のうちすべてに出席しており、それぞれで議案・審議等につき必要な発言を適宜行っております。

なお、久保元義氏及び田畑義二氏の両氏は、当社と取引関係にあり、大株主でもある大手金融機関の出身者であります。いずれも相当以前に退社して中立・公正の立場にあり、一般株主と利益相反が生じるおそれはないと判断しております。また、当社と両氏との間に特別の利害関係はなく、いずれも当社株式を所有しておりません。

当社は、監査役設置会社として、社外監査役2名を含んだ4名の監査役体制とすることで監査役制度の充実強化を図り、経営の監督・監視機能を強化しておりますが、とりわけコーポレートガバナンスにおいては、社外監査役による独立・公正な立場で監査が実施されることによる外部からの客観的かつ中立的な経営の監視機能が重要であると考えております。

また、当社の2名の社外監査役(うち1名を独立役員に指定)は、いずれも独立性が高く、経営者としての豊富な経験と幅広い見識をもった人物を選任しており、社外監査役による独立・公正な立場での監査が実施されることにより、客観性及び中立性を確保した経営の監督・監視機能が有効に機能する体制であると判断しております。

なお、2名の社外監査役は、監査役会において常勤監査と監査役監査、内部監査並びに会計監査に関する事項について情報交換及び意見交換を行い、相互連携を図っております。また、取締役会において内部統制部門の責任者も出席しており、常勤監査役だけでなく2名の社外監査役に対しても適宜内部統制の整備及び運用状況の報告や情報交換及び意見交換がなされております。

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、当社の社外取締役に代わる社内体制及び当該体制を採用する理由については、「コーポレートガバナンス体制 イ．コーポレートガバナンス体制の概要とその体制を採用する理由」に記載のとおりであります。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	71,845	71,845				6
監査役 (社外監査役を除く。)	12,720	12,720				2
社外役員	1,920	1,920				2

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員の報酬等の額またはその算定の方法の決定に関する方針は、業績等を総合的に勘案して合理的に定めております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 31銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,396,743千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
旭ダイヤモンド工業(株)	367,652	315,445	株式の持合による取引関係の強化
(株)不二越	500,000	153,000	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	173,300	84,917	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	242,000	44,770	同上
(株)ミツバ	60,000	35,460	同上
岡谷鋼機(株)	38,000	33,478	同上
(株)シマノ	7,761	32,173	同上
岩谷産業(株)	92,560	25,361	同上
アイダエンジニアリング(株)	48,000	18,720	同上
兼房(株)	37,280	18,379	同上

貸借対照表計上額が資本金額の1%を超える銘柄数が10銘柄未満のため、貸借対照表計上額上位10銘柄について記載しております。

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
旭ダイヤモンド工業(株)	367,652	586,772	株式の持合による取引関係の強化
(株)不二越	500,000	236,000	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	173,300	66,547	同上
(株)ミツバ	60,000	40,920	同上
岡谷鋼機(株)	38,000	33,896	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	242,000	33,396	同上
(株)シマノ	7,823	32,192	同上
岩谷産業(株)	92,560	25,731	同上
兼房(株)	37,280	19,199	同上
アイダエンジニアリング(株)	48,000	17,952	同上
中外炉工業(株)	42,000	15,498	同上
(株)ニチダイ	39,121	10,249	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,540	9,154	同上
(株)ノリタケカンパニーリミテド	24,000	8,496	同上
東洋刃物(株)	130,000	8,190	同上
いちよし証券(株)	10,000	5,650	同上
トラスコ中山(株)	3,700	5,516	同上
Y K T(株)	31,680	4,878	同上
(株)エノモト	18,596	4,518	同上
(株)りそなホールディングス	7,800	3,088	同上
みずほ証券(株)	10,000	2,210	同上
(株)N a I T O	1,800	1,544	同上
(株)中山製鋼所	5,000	580	同上
神鋼商事(株)	1,000	213	同上
(株)C S K	460	116	同上

八．保有目的が純投資目的である投資株式

該当株式はありません。

取締役の定数

当社は、取締役の定数を10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項

- イ．当社は自己の株式の取得について、会社運営をより効率的で機動的に行っていくことを目的として、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。
- ロ．当社は株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。
- ハ．当社は取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役(取締役であったものを含む)及び監査役(監査役であったものを含む)について、同法第423条第1項に規定する損害賠償責任を法令の限度において取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	26,000		27,000	
連結子会社				
計	26,000		27,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれも該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれも該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれも該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第84期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第85期事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び第84期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び第85期事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、清友監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修への参加を行っております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,116,729	3 2,004,181
受取手形及び売掛金	2,307,206	2,432,529
たな卸資産	1 2,826,512	1 2,898,430
未収入金	10,151	4,007
その他	99,817	83,560
貸倒引当金	15,867	30,495
流動資産合計	7,344,550	7,392,214
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,871,675	3,570,948
減価償却累計額	3,336,405	2,403,595
建物及び構築物（純額）	1,535,269	1,167,353
機械装置及び運搬具	7,959,924	7,888,733
減価償却累計額	6,614,308	6,747,799
機械装置及び運搬具（純額）	1,345,616	1,140,933
土地	1,475,541	1,184,949
リース資産	378,386	378,386
減価償却累計額	39,547	75,449
リース資産（純額）	338,839	302,936
その他	1,114,376	1,061,807
減価償却累計額	1,033,744	1,004,293
その他（純額）	80,632	57,513
有形固定資産合計	3 4,775,899	3 3,853,687
無形固定資産		
その他	19,964	29,646
無形固定資産合計	19,964	29,646
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 1,079,204	2, 3 1,399,743
保険積立金	230,514	244,338
その他	3 421,252	3 398,524
貸倒引当金	36,614	29,489
投資その他の資産合計	1,694,357	2,013,117
固定資産合計	6,490,220	5,896,451
資産合計	13,834,771	13,288,665

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	756,192	1,108,243
短期借入金	3,694,372	2,733,213
未払法人税等	31,327	37,528
賞与引当金	131,046	135,383
事業構造改善引当金	17,526	-
その他	362,132	239,031
流動負債合計	4,992,597	4,253,398
固定負債		
長期借入金	2,154,977	1,810,124
リース債務	315,754	278,302
資産除去債務	-	18,360
繰延税金負債	87,735	221,382
退職給付引当金	1,044,238	1,139,294
その他	391,939	391,339
固定負債合計	3,994,644	3,858,802
負債合計	8,987,241	8,112,200
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,099,194	3,099,194
資本剰余金	3,057,132	3,057,132
利益剰余金	1,390,305	1,230,089
自己株式	20,082	20,722
株主資本合計	4,745,938	4,905,513
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	127,830	322,554
為替換算調整勘定	26,239	51,602
その他の包括利益累計額合計	101,591	270,951
純資産合計	4,847,529	5,176,465
負債純資産合計	13,834,771	13,288,665

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	6,609,117	8,317,981
売上原価	1, 3 5,435,284	1, 3 5,954,018
売上総利益	1,173,833	2,363,962
販売費及び一般管理費	2, 3 2,003,011	2, 3 2,084,827
営業利益又は営業損失()	829,178	279,135
営業外収益		
受取利息	2,083	1,118
受取配当金	17,520	23,883
助成金収入	14,982	14,946
還付消費税等	4,323	2,930
その他	19,651	22,732
営業外収益合計	58,561	65,611
営業外費用		
支払利息	112,251	103,775
手形売却損	2,234	-
為替差損	13,516	23,095
支払手数料	5,000	-
その他	2,158	1,266
営業外費用合計	135,160	128,137
経常利益又は経常損失()	905,777	216,608
特別利益		
固定資産売却益	4 80	4 3,680
貸倒引当金戻入額	1,293	186
特別利益合計	1,374	3,866
特別損失		
固定資産除売却損	5 7,201	5 6,584
投資有価証券評価損	1,941	9,306
減損損失	6 97,400	-
事業構造改善費用	164,485	-
事業構造改善引当金繰入額	17,526	-
一時帰休費用	44,826	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	18,872
その他	-	53
特別損失合計	333,381	34,817
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,237,784	185,658
法人税、住民税及び事業税	23,436	25,442
法人税等合計	23,436	25,442
少数株主損益調整前当期純利益	-	160,215
当期純利益又は当期純損失()	1,261,220	160,215

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	160,215
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	194,723
為替換算調整勘定	-	25,363
その他の包括利益合計	-	² 169,360
包括利益	-	₁ 329,576
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	329,576
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,099,194	3,099,194
当期末残高	3,099,194	3,099,194
資本剰余金		
前期末残高	3,057,132	3,057,132
当期末残高	3,057,132	3,057,132
利益剰余金		
前期末残高	129,085	1,390,305
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	1,261,220	160,215
当期変動額合計	1,261,220	160,215
当期末残高	1,390,305	1,230,089
自己株式		
前期末残高	19,053	20,082
当期変動額		
自己株式の取得	1,029	640
当期変動額合計	1,029	640
当期末残高	20,082	20,722
株主資本合計		
前期末残高	6,008,187	4,745,938
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	1,261,220	160,215
自己株式の取得	1,029	640
当期変動額合計	1,262,249	159,575
当期末残高	4,745,938	4,905,513

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	80,000	127,830
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	207,831	194,723
当期変動額合計	207,831	194,723
当期末残高	127,830	322,554
為替換算調整勘定		
前期末残高	15,345	26,239
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,894	25,363
当期変動額合計	10,894	25,363
当期末残高	26,239	51,602
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	95,345	101,591
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	196,936	169,360
当期変動額合計	196,936	169,360
当期末残高	101,591	270,951
純資産合計		
前期末残高	5,912,842	4,847,529
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,261,220	160,215
自己株式の取得	1,029	640
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	196,936	169,360
当期変動額合計	1,065,312	328,935
当期末残高	4,847,529	5,176,465

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,237,784	185,658
減価償却費	581,904	507,202
減損損失	97,400	-
投資有価証券評価損益(は益)	1,941	9,306
事業構造改善費用	164,485	-
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	17,526	17,407
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	18,872
退職給付引当金の増減額(は減少)	80,656	95,056
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,322	16,323
受取利息及び受取配当金	19,604	25,002
支払利息	112,251	103,775
手形売却損	2,234	-
為替差損益(は益)	5,964	8,628
固定資産売却損益(は益)	80	3,680
固定資産除売却損益(は益)	7,201	6,584
売上債権の増減額(は増加)	613,362	136,748
たな卸資産の増減額(は増加)	811,095	90,694
仕入債務の増減額(は減少)	28,719	356,501
未収消費税等の増減額(は増加)	89,788	15,337
その他の流動資産の増減額(は増加)	32,266	18,276
その他の流動負債の増減額(は減少)	38,848	74,946
その他の固定負債の増減額(は減少)	3,763	-
小計	209,538	962,368
利息及び配当金の受取額	17,357	22,493
利息の支払額	112,650	103,367
事業再編による支出	19,230	-
法人税等の還付額	79,855	2,040
法人税等の支払額	24,328	28,153
営業活動によるキャッシュ・フロー	150,540	855,381

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	2,309	1,475
有形固定資産の取得による支出	301,617	159,094
有形固定資産の売却による収入	2,056	562,077
無形固定資産の取得による支出	550	11,886
従業員に対する貸付けによる支出	2,808	283
貸付金の回収による収入	3,469	2,027
定期預金の預入による支出	-	300,000
保険積立金の積立による支出	59,098	13,823
保険積立金の払戻による収入	96,378	-
投資その他の資産の増減額（ は増加）	13,491	8,535
投資活動によるキャッシュ・フロー	277,971	86,076
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,700,000	7,530,000
短期借入金の返済による支出	6,400,000	8,630,000
長期借入れによる収入	1,350,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	1,464,013	1,306,012
自己株式の取得による支出	1,029	640
ファイナンス・リース債務の返済による支出	35,211	36,313
配当金の支払額	321	112
財務活動によるキャッシュ・フロー	149,424	1,343,078
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,897	10,926
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	14,096	412,547
現金及び現金同等物の期首残高	2,102,632	2,116,729
現金及び現金同等物の期末残高	2,116,729	1,704,181

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

摘要	前連結会計年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 主要な連結子会社の名称 ダイジェット・インコーポレー テッド 主要な連結子会社の異動 連結子会社ダイジェット・カッ ティングツール株式会社は、平 成21年9月30日をもって解散 し、平成21年12月25日に清算結 了したため、当連結会計年度よ り連結の範囲から除外しており ます。 なお、清算終了までの損益計算 書については連結しております。 (2) 非連結子会社の名称 ダイジェット・ビジネスサービ ス(有) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社ダイジェット・ビ ジネスサービス(有)は、小規模会 社であり、合計の総資産、売上高、 当期純損益及び利益剰余金(持 分に見合う額)等は、いずれも連 結財務諸表に重要な影響を及ぼ していないためであります。	(1) 連結子会社の数 1社 主要な連結子会社の名称 ダイジェット・インコーポレー テッド (2) 非連結子会社の名称 同左 同左
2 持分法の適用に関する事 項	持分法を適用しない非連結子会社の名 称 ダイジェット・ビジネスサービ ス(有) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び 利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であ り、かつ全体としても重要性がないた め、持分法の適用から除外しておりま す。	持分法を適用しない非連結子会社の名 称 同左 同左
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算 日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事 項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は、全部純資 産直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 同左 時価のないもの 同左

摘要	前連結会計年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>ゴルフ会員権等 移動平均法による原価法 ただし、時価のあるものについて著しい時価の下落が生じた場合、又は時価を有しないものについて当該株式等の発行会社の財政状態が著しく悪化した場合には減損処理を行う</p> <p>たな卸資産 主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法によります。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によります。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～65年 機械装置及び運搬具 2～12年</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零または残価保証額として算定する方法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>ゴルフ会員権等 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 期末現在有する債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備え、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>

摘要	前連結会計年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を適用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資	

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ1,144千円減少しており、税金等調整前当期純利益は20,016千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「長期貸付金」(当連結会計年度4,143千円)、「長期預金」(当連結会計年度300,000千円)及び「差入保証金」(当連結会計年度98,227千円)は、それぞれ総資産額の5/100以下であるため、当連結会計年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めておりました「一時帰休費用」は特別損失の10/100を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「一時帰休費用」は17,675千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)
<p>平成21年6月26日開催の第83回定時株主総会において、本総会終結の時までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打切り支給することが承認されたことに伴い、役員退職慰労引当金残高を固定負債その他へ振替えております。</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

番号	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	番号	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1	たな卸資産の内訳 商品及び製品 1,709,141千円 原材料及び貯蔵品 333,229千円 仕掛品 784,141千円	1	たな卸資産の内訳 商品及び製品 1,421,607千円 原材料及び貯蔵品 651,672千円 仕掛品 825,151千円
2	非連結子会社に係る注記 投資有価証券(株式) 3,000千円	2	非連結子会社に係る注記 投資有価証券(株式) 3,000千円
3	担保に供している資産の状況 (1) 工場財団組成物件の額(帳簿価額) 建物及び構築物 326,618千円 機械装置及び運搬具 74,855千円 その他(工具器具備品) 2,448千円 土地 256,654千円 合計 660,576千円 (2) 担保に供している資産の額(帳簿価額) 工場財団 660,576千円 抵当権及び根抵当権 建物及び構築物 752,286千円 土地 1,197,827千円 投資有価証券 726,234千円 長期預金 300,000千円 合計 3,636,925千円 (3) 上記に対応する債務の額 短期借入金 1,217,182千円 長期借入金 1,736,177千円 合計 2,953,359千円	3	担保に供している資産の状況 (1) 工場財団組成物件の額(帳簿価額) 建物及び構築物 58,055千円 機械装置及び運搬具 51,298千円 その他(工具器具備品) 1,784千円 土地 256,654千円 合計 367,793千円 (2) 担保に供している資産の額(帳簿価額) 工場財団 367,793千円 抵当権及び根抵当権 建物及び構築物 719,591千円 土地 907,235千円 投資有価証券 532,604千円 長期預金 300,000千円 現金及び預金 300,000千円 合計 3,127,225千円 (3) 上記に対応する債務の額 短期借入金 1,386,809千円 長期借入金 1,531,424千円 合計 2,918,233千円
4	コミットメントライン契約 当社は、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行うことを目的として、取引銀行2行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。 借入極度額 2,000,000千円 借入実行残高 2,000,000千円 差引借入未実行残高 千円	4	コミットメントライン契約 当社は、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行うことを目的として、取引銀行2行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。 借入極度額 2,000,000千円 借入実行残高 1,000,000千円 差引借入未実行残高 1,000,000千円

(連結損益計算書関係)

番号	前連結会計年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)	番号	当連結会計年度 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)																
1	通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 売上原価 13,928千円	1	通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 売上原価 17,634千円																
2	販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 給料手当及び賞与 755,910千円 減価償却費 15,188千円 賞与引当金繰入額 35,480千円 役員退職慰労引当金繰入額 3,763千円 退職給付引当金繰入額 87,900千円	2	販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 給料手当及び賞与 702,332千円 減価償却費 14,495千円 賞与引当金繰入額 34,847千円 退職給付引当金繰入額 73,527千円																
3	一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費 317,647千円	3	一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費 377,641千円																
4	固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 70千円 その他(工具器具備品) 10千円 計 80千円	4	固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 建物 743千円 機械装置及び運搬具 368千円 その他(工具器具備品) 15千円 土地 2,553千円 計 3,680千円																
5	固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。 (売却損) 機械装置及び運搬具 328千円 (除却損) 機械装置及び運搬具 4,763千円 その他(工具器具備品) 2,109千円 計 7,201千円	5	固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。 (売却損) 機械装置及び運搬具 1,758千円 (除却損) 機械装置及び運搬具 2,835千円 その他(工具器具備品) 1,990千円 計 6,584千円																
6	減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" data-bbox="220 1317 699 1480"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>つくば事業所</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>茨城県常総市</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td rowspan="2">土地</td> <td>名古屋工場</td> <td></td> </tr> <tr> <td>愛知県知立市</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産のグルーピングを子会社及び遊休資産については個別に、その他の設備については工場所在地別に行っております。 生産体制を再編し、つくば事業所及び名古屋工場を休止したことにより、つくば事業所については売却による回収可能見込価額まで、名古屋工場については時価相当額まで固定資産の簿価を減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。 各資産の減損損失計上額は、つくば事業所84,800千円、名古屋工場12,600千円であります。 なお、時価につきましては路線価あるいは固定資産税評価額を基礎として評価しております。</p>	用途	種類	場所	その他	遊休資産	建物及び構築物	つくば事業所		機械装置及び運搬具	茨城県常総市		遊休資産	土地	名古屋工場		愛知県知立市		
用途	種類	場所	その他																
遊休資産	建物及び構築物	つくば事業所																	
	機械装置及び運搬具	茨城県常総市																	
遊休資産	土地	名古屋工場																	
		愛知県知立市																	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,064,283千円
少数株主に係る包括利益	千円
計	1,064,283千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	207,831千円
為替換算調整勘定	10,894千円
計	196,936千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,929,996			29,929,996

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	74,578	6,718		81,296

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買取りによる増加 6,718株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,929,996			29,929,996

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	81,296	5,341		86,637

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買取りによる増加 5,341株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

番号	前連結会計年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)	番号	当連結会計年度 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 <u>2,116,729千円</u> 現金及び現金同等物 <u>2,116,729千円</u>	1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,004,181千円 預入期間が三ヶ月超の定期預金 300,000千円 現金及び現金同等物 <u>1,704,181千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)																																
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転 外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額	リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転 外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及 び運搬具 (千円)</th> <th>その他 (工具器具 備品) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>663,530</td> <td>83,784</td> <td>747,314</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td>462,190</td> <td>69,213</td> <td>531,403</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>201,339</td> <td>14,570</td> <td>215,910</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及 び運搬具 (千円)	その他 (工具器具 備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	663,530	83,784	747,314	減価償却 累計額相当額	462,190	69,213	531,403	期末残高 相当額	201,339	14,570	215,910	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及 び運搬具 (千円)</th> <th>その他 (工具器具 備品) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>548,580</td> <td>24,600</td> <td>573,180</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td>429,528</td> <td>19,680</td> <td>449,208</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>119,051</td> <td>4,920</td> <td>123,971</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及 び運搬具 (千円)	その他 (工具器具 備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	548,580	24,600	573,180	減価償却 累計額相当額	429,528	19,680	449,208	期末残高 相当額	119,051	4,920	123,971
	機械装置及 び運搬具 (千円)	その他 (工具器具 備品) (千円)	合計 (千円)																														
取得価額 相当額	663,530	83,784	747,314																														
減価償却 累計額相当額	462,190	69,213	531,403																														
期末残高 相当額	201,339	14,570	215,910																														
	機械装置及 び運搬具 (千円)	その他 (工具器具 備品) (千円)	合計 (千円)																														
取得価額 相当額	548,580	24,600	573,180																														
減価償却 累計額相当額	429,528	19,680	449,208																														
期末残高 相当額	119,051	4,920	123,971																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
1年以内 94,073千円	1年以内 69,488千円																																
1年超 127,845千円	1年超 58,357千円																																
合計 221,918千円	合計 127,845千円																																
(3) 当連結会計年度の支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額	(3) 当連結会計年度の支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額																																
支払リース料 125,837千円	支払リース料 94,782千円																																
減価償却費相当額 120,776千円	減価償却費相当額 91,939千円																																
支払利息相当額 5,584千円	支払利息相当額 3,175千円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零または残価 保証額とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零または残価 保証額とする定額法によっております。																																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利 息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利 息法によっております。																																
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、生産設備(機械及び装置)であります。	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、生産設備(機械及び装置)であります。																																
(2) リース資産の減価償却の方法	(2) リース資産の減価償却の方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零または残価 保証額とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零または残価 保証額とする定額法によっております。																																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に超硬工具の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、輸出販売により生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業等との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、当社従業員に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は与信管理規定に従い、営業債権について営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を確認するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部門が適時に資金繰り計画を作成・更新するなどにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2.金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2.金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください)。

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,116,729	2,116,729	
(2) 受取手形及び売掛金	2,307,206	2,307,206	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	851,973	851,973	
資産計	5,275,908	5,275,908	
(1) 支払手形及び買掛金	756,192	756,192	
(2) 短期借入金(1年以内返済予定 長期借入金を除く)	2,500,000	2,500,000	
(3) 長期借入金(1年以内返済予定 長期借入金を含む)	3,349,349	3,323,009	26,340
(4) リース債務(1年以内返済予定 リース債務を含む)	352,067	363,160	11,093
負債計	6,957,609	6,942,361	15,247
デリバティブ取引			

1年以内返済予定長期借入金の額は1,194,372千円、1年以内返済予定リース債務の額は36,313千円であります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。なお、有価証券はその他有価証券として保有しております。注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	227,231

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,116,729			
受取手形及び売掛金	2,307,206			
投資有価証券				
その他有価証券				
合計	4,423,935			

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債					
長期借入金	1,053,479	669,948	334,330	97,220	
リース債務	37,451	38,628	39,844	199,829	
合計	1,090,930	708,576	374,174	297,049	

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に超硬工具の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、輸出販売により生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業等との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、当社従業員に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は与信管理規定に従い、営業債権について営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を確認するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部門が適時に資金繰り計画を作成・更新するなどにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2.金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2.金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください)。

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,004,181	2,004,181	
(2) 受取手形及び売掛金	2,432,529	2,432,529	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	1,172,512	1,172,512	
資産計	5,609,223	5,609,223	
(1) 支払手形及び買掛金	1,108,243	1,108,243	
(2) 短期借入金(1年以内返済予定 長期借入金を除く)	1,400,000	1,400,000	
(3) 長期借入金(1年以内返済予定 長期借入金を含む)	3,143,337	3,137,364	5,973
(4) リース債務(1年以内返済予定 リース債務を含む)	315,754	324,195	8,441
負債計	5,967,334	5,969,802	2,468
デリバティブ取引			

1年以内返済予定長期借入金の額は1,333,213千円、1年以内返済予定リース債務の額は37,451千円であります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。なお、有価証券は其他有価証券として保有しております。注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	227,231

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,004,181			
受取手形及び売掛金	2,432,529			
投資有価証券				
その他有価証券				
合計	4,436,711			

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債					
長期借入金	959,338	583,542	217,212	50,032	
リース債務	38,628	39,844	199,829		
合計	997,966	623,386	417,041	50,032	

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの(平成22年3月31日)

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
株式	750,259千円	511,900千円	238,359千円

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
株式	101,713千円	124,506千円	22,792千円

(注) 上記の取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において時価が取得原価に比べて50%以上下落した株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損1,941千円を計上しております。また、下落率が30%以上50%未満の株式の減損にあつては、個別銘柄ごとに直近2期間(連結決算会社は連結ベースで、個別決算会社は単体ベース)にわたり損失を計上している場合または、株式の発行会社が債務超過の状態にある場合は減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	千円	千円	千円

当連結会計年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの(平成23年3月31日)

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
株式	1,066,960千円	503,338千円	563,621千円

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
株式	105,551千円	125,237千円	19,685千円

(注) 上記の取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において時価が取得原価に比べて50%以上下落した株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損3,619千円を計上しております。また、下落率が30%以上50%未満の株式の減損にあつては、個別銘柄ごとに直近2期間(連結決算会社は連結ベースで、個別決算会社は単体ベース)にわたり損失を計上している場合または、株式の発行会社が債務超過の状態にある場合は減損処理を行うこととしており、当連結会計年度において投資有価証券評価損5,687千円を計上しております。

当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	千円	千円	千円

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているもので、ヘッジ会計の方法ごとの連結会計年度末日における契約額または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりです。

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,518,410	1,557,258	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているもので、ヘッジ会計の方法ごとの連結会計年度末日における契約額または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりです。

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	356,700	170,100	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

昭和42年10月に退職一時金制度から適格退職年金制度へ全面移行しております。

(2) 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)

退職給付債務	3,349,892千円
年金資産	1,988,608千円
未積立退職給付債務(+)	1,361,284千円
未認識数理計算上の差異	317,046千円
退職給付引当金(+)	1,044,238千円

(3) 退職給付費用に関する事項(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

勤務費用	153,492千円
利息費用	77,493千円
期待運用収益	45,168千円
数理計算上の差異の費用処理額	107,698千円
退職給付費用(~ 計)	293,516千円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.2%
期待運用収益率	2.2%
過去勤務債務の額の処理年数	1年
数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法により、翌連結会計年度から費用処理)

当連結会計年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

昭和42年10月に退職一時金制度から適格退職年金制度へ全面移行しております。

(2) 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)

退職給付債務	3,033,776千円
年金資産	1,677,212千円
未積立退職給付債務(+)	1,356,564千円
未認識数理計算上の差異	217,270千円
退職給付引当金(+)	1,139,294千円

(3) 退職給付費用に関する事項(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

勤務費用	149,256千円
利息費用	73,326千円
期待運用収益	43,749千円
数理計算上の差異の費用処理額	96,980千円
退職給付費用(~ 計)	275,815千円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.2%
期待運用収益率	2.2%
過去勤務債務の額の処理年数	1年
数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法により、翌連結会計年度から費用処理)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳		1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳	
繰延税金資産	製品評価損 80,854千円	繰延税金資産	製品評価損 95,494千円
	減損損失 122,987千円		減損損失 31,684千円
	一括償却資産 12,465千円		一括償却資産 10,160千円
	長期未払金 159,519千円		長期未払金 159,274千円
	退職給付引当金 425,005千円		退職給付引当金 463,692千円
	賞与引当金 53,335千円		賞与引当金 55,100千円
	貸倒引当金 20,207千円		貸倒引当金 23,769千円
	税務上の繰越欠損金 732,327千円		税務上の繰越欠損金 676,453千円
	その他 61,381千円		その他 71,938千円
	繰延税金資産小計 1,668,083千円		繰延税金資産小計 1,587,570千円
	評価性引当額 1,668,083千円		評価性引当額 1,587,570千円
	繰延税金資産合計 千円		繰延税金資産合計 千円
繰延税金負債	その他有価証券評価 差額 87,735千円	繰延税金負債	その他有価証券評価 差額 221,382千円
	繰延税金負債合計 87,735千円		繰延税金負債合計 221,382千円
繰延税金負債純額	87,735千円	繰延税金負債純額	221,382千円
		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
		法定実効税率	40.7%
		(調整)	
		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%
		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4%
		住民税均等割等	11.1%
		評価性引当額の減少	43.4%
		その他	4.0%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.7%

(企業結合等関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

アスベスト含有建築資材の除去費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を耐用年数とし、割引率は残存耐用年数に応じた国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	18,050千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	千円
時の経過による調整額	309千円
期末残高	18,360千円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社は北海道、茨城県、愛知県及び奈良県に遊休不動産を有しており、つくば事業所及び名古屋工場は生産を休止したため事業資産から遊休不動産となりました。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益はありません。また、遊休不動産における減損損失は97,400千円(特別損失に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに当連結会計年度末日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末日における時価(千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
89,670	688,715	778,385	779,075

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。なお、減損損失は減損処理前の取得原価から直接控除しております。

2 主な変動

事業資産から遊休不動産への振替 688,715千円

3 時価の算定方法

つくば事業所については売却による回収可能見込価額、その他については路線価あるいは固定資産税評価額を基礎として評価しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は北海道、愛知県及び奈良県に遊休不動産を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益はありません。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに当連結会計年度末日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末日における時価(千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
778,385	554,715	223,669	223,863

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。なお、減損損失は減損処理前の取得原価から直接控除しております。

2 主な変動

遊休不動産(つくば事業所)の売却 553,626千円

3 時価の算定方法

路線価あるいは固定資産税評価額を基礎として評価しております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

事業の種類として、超硬合金・工具の製造および製品等の販売を営んでいる単一事業のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

	北米	西欧	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	385,343	295,651	1,190,497	101,431	1,972,923
連結売上高(千円)					6,609,117
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.9	4.5	18.0	1.5	29.9

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

3 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国・カナダ

(2) 西欧.....イギリス・イタリア・ドイツ・スペイン

(3) アジア.....韓国・中国・タイ・インド

(4) その他の地域.....ブラジル・ロシア

【セグメント情報】

当連結会計年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び連結子会社の事業は、主として超硬合金・工具の製造及び製品等の販売を営んでいるものであり、報告セグメントとしては当該事業のみを対象とし単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	焼肌チップ	切削工具	耐摩耗工具	その他	合計
外部顧客への売上高	1,840,323	4,923,778	1,539,789	14,091	8,317,981

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	西欧	アジア	その他	合計
5,734,503	488,104	343,115	1,574,425	177,831	8,317,981

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書上の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	ダイジェット・ビジネスサービス(有)	大阪市平野区	3,000	保険代理業 事務代行業	(所有) 直接:100	事務代行 委託	家賃収入 事務手数料	540 1,262		

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

事務代行及び家賃収入については、一般的取引条件と同様に決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	藤井 貢			会社経営	(被所有) 直接:0.1	当社製品の 販売	当社製品の 販売	31,254	受取手形 売掛金	12,572 5,496

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の売上代金については、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	ダイジェット ・ビジネス サービス(有)	大阪市 平野区	3,000	保険代理業 事務代行業	(所有) 直接:100	事務代行 委託	家賃収入 事務手数料	540 1,270		

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

事務代行及び家賃収入については、一般的取引条件と同様に決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及 びその 近親者	藤井 貢			会社経営	(被所有) 直接:0.1	当社製品の 販売	当社製品の 販売	17,029		

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の売上代金については、一般的取引条件と同様に決定しております。

3 平成22年6月29日開催の第84回定時株主総会終結の時をもって、佐近 勇氏は辞任により監査役を退任したため、藤井 貢氏が関連当事者に該当していた期間中の取引を記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	162.40円	173.45円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()	42.25円	5.37円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	円

(注) 算定上の基礎

1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,847,529	5,176,465
普通株式に係る純資産額(千円)	4,847,529	5,176,465
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	29,929,996	29,929,996
普通株式の自己株式数(株)	81,296	86,637
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	29,848,700	29,843,359

3 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

	前連結会計年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益金額又は当期純損失金額()(千円)	1,261,220	160,215
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額()(千円)	1,261,220	160,215
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	29,850,951	29,847,028

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当社は、平成23年6月29日開催の第85期定時株主総会において、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分を決議いたしました。</p> <p>1 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の目的 今後の財務戦略上の柔軟性及び機動性を確保し、早期に復配できる体制を実現するため、繰越利益剰余金の欠損填補を目的として、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分を行う。</p> <p>2 資本準備金の額の減少に関する事項 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その同額をその他資本剰余金に振り替えるものであります。</p> <p>(1) 減少する準備金の項目およびその額 資本準備金 1,353,735,971円</p> <p>(2) 増加する剰余金の項目およびその額 その他資本剰余金 1,353,735,971円</p> <p>3 剰余金の処分に関する事項 会社法第452条の規定に基づき、上記振り替え後のその他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補に充当するものであります。</p> <p>(1) 減少する剰余金の項目およびその額 その他資本剰余金 1,353,735,971円</p> <p>(2) 増加する剰余金の項目およびその額 繰越利益剰余金 1,353,735,971円</p> <p>なお、増加後の繰越利益剰余金の額は零となります。</p> <p>4 資本準備金の額の減少および剰余金の処分の日程</p> <p>(1) 取締役会決議日 平成23年5月31日 (2) 株主総会決議日 平成23年6月29日 (3) 効力発生日 平成23年6月29日</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,500,000	1,400,000	1.5	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,194,372	1,333,213	2.0	
1年以内に返済予定のリース債務	36,313	37,451	3.1	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,154,977	1,810,124	2.0	平成24年4月1日から平成28年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	315,754	278,302	3.2	平成24年4月1日から平成27年2月28日
その他有利子負債				
合計	6,201,416	4,859,091		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	959,338	583,542	217,212	50,032
リース債務	38,628	39,844	199,829	

【資産除去債務明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
アスベスト含有建築資材の除去費用		18,360		18,360

(注) 当期増加額には、適用初年度の期首における既存資産の帳簿価額に含まれる除去費用18,050千円を含みます。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

区分	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高(千円)	2,059,633	1,975,934	2,092,549	2,189,864
税金等調整前四半期 純利益又は純損失 () (千円)	102,972	32,193	105,470	150,966
四半期純利益又は純 損失() (千円)	108,778	26,324	99,634	143,034
1株当たり四半期純利 益又は純損失() (円)	3.64	0.88	3.34	4.79

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,092,059	¹ 1,981,473
受取手形	715,789	832,920
売掛金	² 1,551,437	² 1,539,339
商品及び製品	1,564,243	1,293,088
仕掛品	784,141	825,151
原材料及び貯蔵品	333,229	651,672
前払費用	68,636	62,946
未収入金	10,151	4,007
未収還付法人税等	2,040	2,508
その他	20,090	12,145
貸倒引当金	13,035	28,911
流動資産合計	7,128,784	7,176,342
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,585,976	3,359,208
減価償却累計額	3,117,544	2,249,930
建物（純額）	1,468,431	1,109,277
構築物	285,698	211,740
減価償却累計額	218,861	153,664
構築物（純額）	66,837	58,075
機械及び装置	7,923,762	7,852,874
減価償却累計額	6,581,661	6,714,267
機械及び装置（純額）	1,342,101	1,138,606
車両運搬具	36,162	35,858
減価償却累計額	32,647	33,532
車両運搬具（純額）	3,514	2,326
工具、器具及び備品	1,077,628	1,045,946
減価償却累計額	1,004,388	988,432
工具、器具及び備品（純額）	73,240	57,513
土地	1,475,541	1,184,949
リース資産	378,386	378,386
減価償却累計額	39,547	75,449
リース資産（純額）	338,839	302,936
建設仮勘定	7,391	-
有形固定資産合計	¹ 4,775,899	¹ 3,853,687
無形固定資産		
電話加入権	17,259	17,259
工業所有権	500	500
ソフトウェア	2,205	11,887
無形固定資産合計	19,964	29,646

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,076,204	1,396,743
関係会社株式	129,098	129,098
出資金	3,031	3,090
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	4,143	2,308
破産更生債権等	1,882	1,881
長期前払費用	13,966	15,487
差入保証金	97,622	75,215
保険積立金	230,514	244,338
長期預金	300,000	300,000
貸倒引当金	36,614	29,489
投資その他の資産合計	1,819,850	2,138,675
固定資産合計	6,615,713	6,022,008
資産合計	13,744,498	13,198,351
負債の部		
流動負債		
支払手形	467,323	812,283
買掛金	283,053	290,674
短期借入金	2,500,000	1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	1,194,372	1,333,213
未払法人税等	31,327	37,528
未払消費税等	38,123	22,785
未払費用	129,695	54,141
賞与引当金	131,046	135,383
事業構造改善引当金	17,526	-
設備関係支払手形	46,699	28,693
設備関係未払金	36,110	36,912
その他	102,120	83,512
流動負債合計	4,977,398	4,235,126
固定負債		
長期借入金	2,154,977	1,810,124
リース債務	315,754	278,302
資産除去債務	-	18,360
繰延税金負債	87,735	221,382
長期未払金	391,939	391,339
退職給付引当金	1,044,238	1,139,294
固定負債合計	3,994,644	3,858,802
負債合計	8,972,042	8,093,929

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,099,194	3,099,194
資本剰余金		
資本準備金	3,043,016	3,043,016
その他資本剰余金	14,115	14,115
資本剰余金合計	3,057,132	3,057,132
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,491,618	1,353,735
利益剰余金合計	1,491,618	1,353,735
自己株式	20,082	20,722
株主資本合計	4,644,625	4,781,867
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	127,830	322,554
評価・換算差額等合計	127,830	322,554
純資産合計	4,772,456	5,104,421
負債純資産合計	13,744,498	13,198,351

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	6,503,483	8,154,919
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	2,222,607	1,564,243
当期製品製造原価	1, 6 4,829,654	1, 6 5,502,083
当期商品仕入高	152,198	236,835
合計	7,204,460	7,303,161
他勘定振替高	1, 2 161,214	1, 2 57,017
商品及び製品期末たな卸高	1 1,564,243	1 1,293,088
売上原価合計	5,479,002	5,953,056
売上総利益	1,024,480	2,201,863
販売費及び一般管理費		
支払手数料	79,931	110,558
荷造運搬費	62,819	84,404
広告宣伝費	70,490	82,723
役員報酬	80,815	86,485
給料手当及び賞与	632,827	585,814
賞与引当金繰入額	35,480	34,847
退職給付引当金繰入額	87,900	73,527
役員退職慰労引当金繰入額	3,763	-
福利厚生費	183,184	166,281
減価償却費	15,069	14,495
修繕費	1,328	2,065
保険料	13,544	9,342
地代家賃	45,617	35,352
旅費及び交通費	72,445	83,180
通信費	24,189	24,259
水道光熱費	20,528	24,335
消耗品費	4,663	6,187
事務用品費	20,416	18,730
賃借料	61,680	53,340
事業税	18,000	24,000
事業所税	3,499	3,593
租税公課	12,371	22,134
交際費	6,303	12,123
諸会費	6,885	6,735
車両費	31,764	32,775
特許権使用料	0	1,143
研究開発費	6 121,817	6 192,688
貸倒引当金繰入額	6,713	17,757
雑費	133,773	140,202
販売費及び一般管理費合計	1,857,828	1,949,087
営業利益又は営業損失()	833,347	252,776

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	2,011	1,110
受取配当金	16,516	23,883
助成金収入	14,982	14,946
受取賃貸料	3 7,156	3 540
還付消費税等	4,323	2,048
雑収入	16,684	22,191
営業外収益合計	61,676	64,721
営業外費用		
支払利息	112,251	103,775
手形売却損	2,234	-
為替差損	13,667	23,108
支払手数料	5,000	-
雑損失	2,158	1,266
営業外費用合計	135,311	128,149
経常利益又は経常損失()	906,982	189,348
特別利益		
固定資産売却益	4 80	4 3,680
貸倒引当金戻入額	1,293	186
特別利益合計	1,374	3,866
特別損失		
固定資産除売却損	5 6,750	5 6,584
投資有価証券評価損	1,941	9,306
減損損失	7 97,400	-
一時帰休費用	39,659	-
事業構造改善費用	164,485	-
事業構造改善引当金繰入額	17,526	-
子会社整理損	114,310	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	18,872
その他	-	53
特別損失合計	442,073	34,817
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,347,681	158,398
法人税、住民税及び事業税	23,226	20,515
法人税等合計	23,226	20,515
当期純利益又は当期純損失()	1,370,907	137,883

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第84期 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)			第85期 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
原材料費			908,461	18.0		997,661	18.0
労務費							
1 賃金・給料及び賞与		1,353,958			1,428,212		
2 賞与引当金繰入額		89,399			98,382		
3 退職給付引当金繰入額		205,399			194,276		
4 福利費		354,311	2,003,070	39.8	310,995	2,031,866	36.7
製造経費							
1 外注加工費		531,332			907,190		
2 減価償却費		539,502			469,357		
3 その他経費		1,057,410	2,128,245	42.2	1,137,016	2,513,564	45.3
当期総製造費用			5,039,776	100.0		5,543,092	100.0
期首仕掛品たな卸高			574,019			784,141	
計			5,613,796			6,327,234	
期末仕掛品たな卸高			784,141			825,151	
当期製品製造原価			4,829,654			5,502,083	

(注) 当社の採用している原価計算の方法は、実際原価による工程別組別総合原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,099,194	3,099,194
当期末残高	3,099,194	3,099,194
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,043,016	3,043,016
当期末残高	3,043,016	3,043,016
その他資本剰余金		
前期末残高	14,115	14,115
当期末残高	14,115	14,115
資本剰余金合計		
前期末残高	3,057,132	3,057,132
当期末残高	3,057,132	3,057,132
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	120,711	1,491,618
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	1,370,907	137,883
当期変動額合計	1,370,907	137,883
当期末残高	1,491,618	1,353,735
利益剰余金合計		
前期末残高	120,711	1,491,618
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	1,370,907	137,883
当期変動額合計	1,370,907	137,883
当期末残高	1,491,618	1,353,735
自己株式		
前期末残高	19,053	20,082
当期変動額		
自己株式の取得	1,029	640
当期変動額合計	1,029	640
当期末残高	20,082	20,722
株主資本合計		
前期末残高	6,016,562	4,644,625
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	1,370,907	137,883
自己株式の取得	1,029	640
当期変動額合計	1,371,937	137,242
当期末残高	4,644,625	4,781,867

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	80,000	127,830
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	207,831	194,723
当期変動額合計	207,831	194,723
当期末残高	127,830	322,554
評価・換算差額等合計		
前期末残高	80,000	127,830
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	207,831	194,723
当期変動額合計	207,831	194,723
当期末残高	127,830	322,554
純資産合計		
前期末残高	5,936,561	4,772,456
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,370,907	137,883
自己株式の取得	1,029	640
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	207,831	194,723
当期変動額合計	1,164,105	331,965
当期末残高	4,772,456	5,104,421

【重要な会計方針】

摘要	第84期 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)	第85期 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品) 主として先入先出法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの 方法)	(商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品) 同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(有形固定資産(リース資産を除く)) 主として定率法によります。ただし、 平成10年4月1日以降取得した建物 (建物附属設備は除く)については定 額法によります。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 10～65年 機械及び装置 2～12年 (リース資産) 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零または残価保証額として算定す る方法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始 日が平成20年3月31日以前のもの については、通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理によっており ます。 (無形固定資産) 定額法によります。 なお、償却年数については、法人税法 に規定する方法と同一の基準によっ ております。	(有形固定資産(リース資産を除く)) 同左 (リース資産) 同左 (無形固定資産) 同左

摘要	第84期 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)	第85期 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(貸倒引当金) 期末現在有する債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(賞与引当金) 従業員の賞与の支給に備え、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(役員賞与引当金) 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。</p> <p>(退職給付引当金) 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれの発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>	<p>(貸倒引当金) 同左</p> <p>(賞与引当金) 同左</p> <p>(役員賞与引当金) 同左</p> <p>(退職給付引当金) 同左</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を適用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

摘要	第84期 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)	第85期 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(消費税等の会計処理) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 (ゴルフ会員権等の評価基準及び評価方法) 移動平均法による原価法 ただし、時価のあるものについて著しい時価の下落が生じた場合、又は時価を有しないものについて当該株式等の発行会社の財政状態が著しく悪化した場合には減損処理を行う。	(消費税等の会計処理) 同左 (ゴルフ会員権等の評価基準及び評価方法) 同左

【会計処理の変更】

第84期 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)	第85期 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ1,144千円減少しており、税引前当期純利益は20,016千円減少しております。

【表示方法の変更】

第84期 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)	第85期 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)
前事業年度まで特別損失の「その他」に含めておりました「一時帰休費用」は特別損失の10/100を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度の「一時帰休費用」は14,878千円であります。	

【追加情報】

第84期 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)	第85期 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)
平成21年6月26日開催の第83回定時株主総会において、本総会終結の時までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打切り支給することが承認されたことに伴い、役員退職慰労引当金残高を長期未払金へ振替えております。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

番号	第84期 (平成22年3月31日)	番号	第85期 (平成23年3月31日)
1	(担保に供している資産の状況) (1) 工場財団組成物件の額(帳簿価額) 建物 326,315千円 構築物 302千円 機械及び装置 74,855千円 工具、器具及び備品 2,448千円 土地 256,654千円 合計 660,576千円 (2) 担保に供している資産の額(帳簿価額) 工場財団 660,576千円 抵当権及び根抵当権 建物 752,286千円 土地 1,197,827千円 投資有価証券 726,234千円 長期預金 300,000千円 合計 3,636,925千円 (3) 上記に対応する債務の額 短期借入金 376,510千円 一年以内返済予定 長期借入金 840,672千円 長期借入金 1,736,177千円 合計 2,953,359千円	1	(担保に供している資産の状況) (1) 工場財団組成物件の額(帳簿価額) 建物 57,904千円 構築物 151千円 機械及び装置 51,298千円 工具、器具及び備品 1,784千円 土地 256,654千円 合計 367,793千円 (2) 担保に供している資産の額(帳簿価額) 工場財団 367,793千円 抵当権及び根抵当権 建物 719,591千円 土地 907,235千円 投資有価証券 532,604千円 長期預金 300,000千円 現金及び預金 300,000千円 合計 3,127,225千円 (3) 上記に対応する債務の額 短期借入金 400,000千円 一年以内返済予定 長期借入金 986,809千円 長期借入金 1,531,424千円 合計 2,918,233千円
2	(関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているもの 売掛金 40,292千円	2	(関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているもの 売掛金 21,845千円
3	コミットメントライン契約 当社は、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行うことを目的として、取引銀行2行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。 借入極度額 2,000,000千円 借入実行残高 2,000,000千円 差引借入未実行残高 千円	3	コミットメントライン契約 当社は、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行うことを目的として、取引銀行2行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。 借入極度額 2,000,000千円 借入実行残高 1,000,000千円 差引借入未実行残高 1,000,000千円

(損益計算書関係)

番号	第84期 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)	番号	第85期 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)														
1	(通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額) 売上原価 13,928千円	1	(通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額) 売上原価 17,634千円														
2	(他勘定振替高) 自社製品の自社消費高 39,012千円	2	(他勘定振替高) 自社製品の自社消費高 39,383千円														
3	(関係会社に係わる営業外収益) 「受取賃貸料」のうち 7,152千円	3	(関係会社に係わる営業外収益) 「受取賃貸料」のうち 540千円														
4	(固定資産売却益の内訳) 機械及び装置 70千円 工具、器具及び備品 10千円 計 80千円	4	(固定資産売却益の内訳) 建物 743千円 機械及び装置 368千円 工具、器具及び備品 15千円 土地 2,553千円 計 3,680千円														
5	(固定資産除売却損の内訳) (売却損) 機械及び装置 328千円 (除却損) 機械及び装置 4,312千円 工具、器具備品 2,109千円 計 6,750千円	5	(固定資産除売却損の内訳) (売却損) 機械及び装置 1,758千円 (除却損) 機械及び装置 2,835千円 工具、器具備品 1,990千円 計 6,584千円														
6	(研究開発費) 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費 317,647千円	6	(研究開発費) 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費 377,641千円														
7	(減損損失) 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" data-bbox="220 1249 699 1415"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>つくば事業所</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>茨城県常総市</td> <td></td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>名古屋工場 愛知県知立市</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産のグルーピングを子会社及び遊休資産については個別に、その他の設備については工場所在地別に行っております。</p> <p>生産体制を再編し、つくば事業所及び名古屋工場を休止したことにより、つくば事業所については売却による回収可能見込価額まで、名古屋工場については時価相当額まで固定資産の簿価を減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>各資産の減損損失計上額は、つくば事業所84,800千円、名古屋工場12,600千円であります。</p> <p>なお、時価につきましては路線価あるいは固定資産税評価額を基礎として評価しております。</p>	用途	種類	場所	その他	遊休資産	建物及び構築物	つくば事業所		機械装置及び運搬具	茨城県常総市		遊休資産	土地	名古屋工場 愛知県知立市		
用途	種類	場所	その他														
遊休資産	建物及び構築物	つくば事業所															
	機械装置及び運搬具	茨城県常総市															
遊休資産	土地	名古屋工場 愛知県知立市															

(株主資本等変動計算書関係)

第84期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	74,578	6,718		81,296

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 6,718株

第85期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	81,296	5,341		86,637

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 5,341株

(リース取引関係)

第84期 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)				第85期 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)			
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械及び 装置 (千円)	工具・器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)		機械及び 装置 (千円)	工具・器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	663,530	83,784	747,314	取得価額相当額	548,580	24,600	573,180
減価償却累計額相当額	462,190	69,213	531,403	減価償却累計額相当額	429,528	19,680	449,208
期末残高相当額	201,339	14,571	215,910	期末残高相当額	119,051	4,920	123,971
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			94,073千円	1年以内			69,488千円
1年超			127,845千円	1年超			58,357千円
合計			221,918千円	合計			127,845千円
(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			125,837千円	支払リース料			94,782千円
減価償却費相当額			120,776千円	減価償却費相当額			91,939千円
支払利息相当額			5,584千円	支払利息相当額			3,175千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零または残価保証額とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零または残価保証額とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース資産の内容				(1) リース資産の内容			
・有形固定資産 主として、生産設備(機械及び装置)であります。				・有形固定資産 主として、生産設備(機械及び装置)であります。			
(2) リース資産の減価償却の方法				(2) リース資産の減価償却の方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零または残価保証額とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零または残価保証額とする定額法によっております。			

(有価証券関係)

第84期(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式			
(2) 関連会社株式			
計			

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	129,098
(2) 関連会社株式	
計	129,098

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

第85期(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式			
(2) 関連会社株式			
計			

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	129,098
(2) 関連会社株式	
計	129,098

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

第84期 (平成22年3月31日)		第85期 (平成23年3月31日)	
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳		1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳	
繰延税金資産	製品評価損 80,854千円	繰延税金資産	製品評価損 95,494千円
	減損損失 122,987千円		減損損失 31,684千円
	一括償却資産 12,465千円		一括償却資産 10,160千円
	長期未払金 159,519千円		長期未払金 159,274千円
	退職給付引当金 425,005千円		退職給付引当金 463,692千円
	賞与引当金 53,335千円		賞与引当金 55,100千円
	貸倒引当金 20,207千円		貸倒引当金 23,769千円
	税務上の繰越欠損金 723,012千円		税務上の繰越欠損金 676,453千円
	その他 50,944千円		その他 53,965千円
	繰延税金資産小計 1,648,330千円		繰延税金資産小計 1,569,596千円
	評価性引当額 1,648,330千円		評価性引当額 1,569,596千円
	繰延税金資産合計 千円		繰延税金資産合計 千円
繰延税金負債	その他有価証券評価 差額 87,735千円	繰延税金負債	その他有価証券評価 差額 221,382千円
	繰延税金負債合計 87,735千円		繰延税金負債合計 221,382千円
繰延税金負債純額	87,735千円	繰延税金負債純額	221,382千円
		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
		法定実効税率	40.7%
		(調整)	
		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%
		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6%
		住民税均等割等	13.0%
		評価性引当額の減少	49.7%
		その他	7.5%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.0%

(企業結合等関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

アスベスト含有建築資材の除去費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を耐用年数とし、割引率は残存耐用年数に応じた国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	18,050千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	千円
時の経過による調整額	309千円
期末残高	18,360千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

	第84期	第85期
1株当たり純資産額	159.89円	171.04円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()	45.93円	4.62円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	円

(注) 算定上の基礎

- 1 第84期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第85期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額

	第84期 (平成22年3月31日)	第85期 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,772,456	5,104,421
普通株式に係る純資産額(千円)	4,772,456	5,104,421
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	29,929,996	29,929,996
普通株式の自己株式数(株)	81,296	86,637
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	29,848,700	29,843,359

3 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

	第84期 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)	第85期 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益金額又は当期純損失金額()(千円)	1,370,907	137,883
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額()(千円)	1,370,907	137,883
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	29,850,951	29,847,028

(重要な後発事象)

第84期 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)	第85期 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)
	<p>当社は、平成23年6月29日開催の第85期定時株主総会において、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分を決議いたしました。</p> <p>1 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の目的 今後の財務戦略上の柔軟性及び機動性を確保し、早期に復配できる体制を実現するため、繰越利益剰余金の欠損填補を目的として、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分を行う。</p> <p>2 資本準備金の額の減少に関する事項 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その同額をその他資本剰余金に振り替えるものであります。</p> <p>(1) 減少する準備金の項目およびその額 資本準備金 1,353,735,971円</p> <p>(2) 増加する剰余金の項目およびその額 その他資本剰余金 1,353,735,971円</p> <p>3 剰余金の処分に関する事項 会社法第452条の規定に基づき、上記振り替え後のその他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補に充当するものであります。</p> <p>(1) 減少する剰余金の項目およびその額 その他資本剰余金 1,353,735,971円</p> <p>(2) 増加する剰余金の項目およびその額 繰越利益剰余金 1,353,735,971円</p> <p>なお、増加後の繰越利益剰余金の額は零となります。</p> <p>4 資本準備金の額の減少および剰余金の処分の日程</p> <p>(1) 取締役会決議日 平成23年5月31日 (2) 株主総会決議日 平成23年6月29日 (3) 効力発生日 平成23年6月29日</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
其他有価証券		
旭ダイヤモンド工業(株)	367,652	586,772
(株)不二越	500,000	236,000
第11回第11種優先株式 (株)みずほフィナンシャルグループ	200,000	200,000
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	173,300	66,547
(株)ミツバ	60,000	40,920
岡谷鋼機(株)	38,000	33,896
(株)みずほフィナンシャルグループ	242,000	33,396
(株)シマノ	7,823	32,192
岩谷産業(株)	92,560	25,731
兼房(株)	37,280	19,199
その他21銘柄	469,543	122,088
計	2,188,158	1,396,743

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,585,965	31,822	1,258,579	3,359,208	2,249,930	111,675	1,109,277
構築物	285,698	283	74,242	211,740	153,664	9,045	58,075
機械及び装置	7,923,762	95,281	166,169	7,852,874	6,714,267	293,039	1,138,606
車輛運搬具	36,173		314	35,858	33,532	1,199	2,326
工具、器具 及び備品	1,077,628	39,945	71,628	1,045,946	988,432	53,498	57,513
土地	1,475,541		290,591	1,184,949			1,184,949
リース資産	378,386			378,386	75,449	35,902	302,936
建設仮勘定	7,391		7,391				
有形固定資産計	15,770,549	167,333	1,868,917	14,068,964	10,215,277	504,360	3,853,687
無形固定資産							
電話加入権				17,259			17,259
工業所有権				500			500
ソフトウェア				15,974	4,087	2,204	11,887
無形固定資産計				33,733	4,087	2,204	29,646
長期前払費用	13,966	6,623	5,102	15,487			15,487
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額の主なものとは次のとおりであり、生産増強・維持更新等によるものであります。

資産の種類	事業所名	内容	金額(千円)
建物	大阪事業所	資産除去債務	18,050
機械及び装置	大阪事業所	合金製造設備	37,590
		耐摩耗工具製造設備	14,717
	三重事業所	切削工具製造設備	30,480
工具、器具及び備品	三重事業所	合金製造設備	16,841

2 当期減少額の主なものとは次のとおりであり、生産体制の再編により売却したもの等であります。

資産の種類	事業所名	内容	金額(千円)
建物	つくば事業所	遊休資産の売却	1,258,579
機械及び装置	大阪事業所	合金製造設備の廃却	46,640
	三重事業所	合金製造設備の廃却	23,228
		切削工具製造設備の廃却	23,114
土地	つくば事業所	遊休資産の売却	290,591

3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	49,650	58,401	8,820	40,830	58,401
賞与引当金	131,046	298,754	294,417		135,383
事業構造改善引当金	17,526		17,526		

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	9,096
預金の種類	
当座預金	1,477,379
普通預金	194,998
定期預金	300,000
小計	1,972,377
合計	1,981,473

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)東新商会	81,852
吉岡機工(株)	78,791
兼房(株)	62,743
(株)不二越	46,679
富士精工(株)	41,481
その他((株)淵本鋼機 他)	521,371
計	832,920

受取手形の期日別内訳

期日	平成23年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月以降	計
受取手形 (千円)	208,046	188,244	205,189	160,708	56,537	14,194		832,920

売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)IHI	171,097
DONGDAIWUJIN	113,412
SHANGHAI STAR	80,274
BEIJINGJETRAY	74,068
(株)ジェイテクト	53,357
その他(岡谷鋼機(株)他)	1,047,129
計	1,539,339

売掛金の回収状況

項目	期首残高 (A) (千円)	当期発生高 (B) (千円)	当期回収額 (C) (千円)	期末残高 (D) (千円)	回収期間(ヶ月) $\frac{(A+D) \div 2}{C \div 12}$	回収率(%) $\frac{C}{A+B} \times 100$	回転率(回) $\frac{B}{(A+D) \div 2}$
売掛金	1,551,437	8,455,244	8,467,342	1,539,339	2.2	84.6	5.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
切削工具	91,613
耐摩耗工具	1,619
その他	295
計	93,528
製品	
焼肌チップ	53,244
切削工具	1,108,282
耐摩耗工具	38,033
計	1,199,559
合計	1,293,088

仕掛品

区分	金額(千円)
仕掛品	
合金製造工程仕掛品	397,682
工具製造工程仕掛品	427,468
計	825,151

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
タングステン粉末	353,619
コバルト粉末	85,829
その他超硬合金原料	82,272
買入部品	36,314
その他	35,437
計	593,474
貯蔵品	
カタログ類	22,646
ボール等	21,032
工場内予備品等	14,518
計	58,197
合計	651,672

負債の部

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
井澤金属(株)	153,456
五興商事(株)	87,372
矢野金属(株)	41,544
(株)創新	22,675
(株)ジェイ・シー・ツール	21,936
その他(旭ダイヤモンド工業(株)他)	485,297
計	812,283

期日別内訳

期日	平成23年 4月	5月	6月	7月	8月	計
支払手形(千円)	164,325	169,530	166,616	166,586	145,223	812,283

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
井澤金属(株)	42,125
五興商事(株)	15,786
ティーエムエイ(株)	9,835
大阪アサヒ商事(株)	8,386
矢野金属(株)	8,001
その他(有)土佐超硬 他)	206,538
計	290,674

短期借入金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
シンジケートローン	1,000,000
一般社団法人スレンダー	300,000
(株)三井住友銀行	100,000
計	1,400,000

一年以内返済予定長期借入金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	424,952
(株)りそな銀行	237,515
(株)三菱東京UFJ銀行	176,600
(株)三井住友銀行	164,046
(株)百五銀行	155,000
その他(株)南都銀行 他)	175,100
計	1,333,213

設備関係支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)兼松 K G K	8,610
神鋼商事(株)	4,620
(株)菱興社	3,813
タイホー(株)	3,672
(株)信貴精器	2,125
その他(小林工業(株) 他)	5,852
計	28,693

期日別内訳

期日	平成23年 4月	5月	6月	7月	8月	計
設備関係支払手形 (千円)	3,183	1,965	16,461	6,242	840	28,693

長期借入金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	653,448
(株)りそな銀行	291,640
(株)百五銀行	290,000
(株)三菱東京 U F J 銀行	170,100
(株)南都銀行	152,500
その他((株)三井住友銀行 他)	252,436
計	1,810,124

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	3,033,776
未認識数理計算上の差異	217,270
年金資産	1,677,212
計	1,139,294

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所(注)3、4 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(注)2 (特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による広告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.dijet.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 2 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行に伴い、単元未満株式の買取り等の株式の取り扱いについては、原則として口座を有する証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっております。ただし、特別口座に記録された株式については、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社が取り扱います。
- 3 平成23年1月1日より特別口座の口座管理機関を東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社に變更いたしました。
- 4 平成23年8月1日より取扱場所の住所が大阪市中央区伏見町三丁目6番3号に変更となります。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書及び その添付書類、 有価証券報告書の確認書	事業年度 (第84期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月29日 近畿財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書	事業年度 (第84期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月29日 近畿財務局長に提出。
(3)	四半期報告書、 四半期報告書の確認書	(第85期 第1四半期)	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月11日 近畿財務局長に提出。
		(第85期 第2四半期)	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月12日 近畿財務局長に提出。
		(第85期 第3四半期)	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成23年2月10日 近畿財務局長に提出。
(4)	臨時報告書 (株主総会における議決権 行使の結果)		企業内容等の開示に関 する内閣府令第19条第 2項第9号の2の規定 に基づく臨時報告書	平成22年7月1日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月29日

ダイジェット工業株式会社
取締役会 御中

清友監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢 本 博 三

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和 田 司

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイジェット工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイジェット工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ダイジェット工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ダイジェット工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月29日

ダイジェット工業株式会社
取締役会 御中

清友監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢本博三

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 司

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイジェット工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイジェット工業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ダイジェット工業株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ダイジェット工業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

ダイジェット工業株式会社
取締役会 御中

清友監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢本博三

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイジェット工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。

この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイジェット工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

ダイジェット工業株式会社
取締役会 御中

清友監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢本博三

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイジェット工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。

この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイジェット工業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。